

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定により、
縦覧に供するため作成したものです。

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員 の 状 況	4
6. 政令で定める使用人の氏名	7
7. 営んでいる業務	8
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	9
9. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	13
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	13
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	13
12. 加入する投資者保護基金の名称	13
II. 業務の状況に関する事項	14
1. 当期の業務の概要	14
2. 業務の状況を示す指標	16
III. 財産の状況に関する事項	21
1. 経理の状況	21
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	31
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	32
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	33
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	33
IV. 管理の状況に関する事項	34
1. 内部管理の状況の概要	34
2. 分別管理等の状況	39
V. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項	41
1. 商号	41
2. 登録年月日及び登録番号	41
3. 特別金融商品取引業者の届出日	41
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	41
5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	42
VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項	43
1. 当期の業務の概要	43
2. 業務の状況を示す指標	44
VII. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項	45
1. 経理の状況	45
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	58
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	59
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	60
5. 事業部門別情報	60
6. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	60
7. 経営の健全性の状況	61

(注) 記載内容については、法令で定められているものを除き、2023年6月30日までに決定している情報に基づいて作成しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

みずほ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日

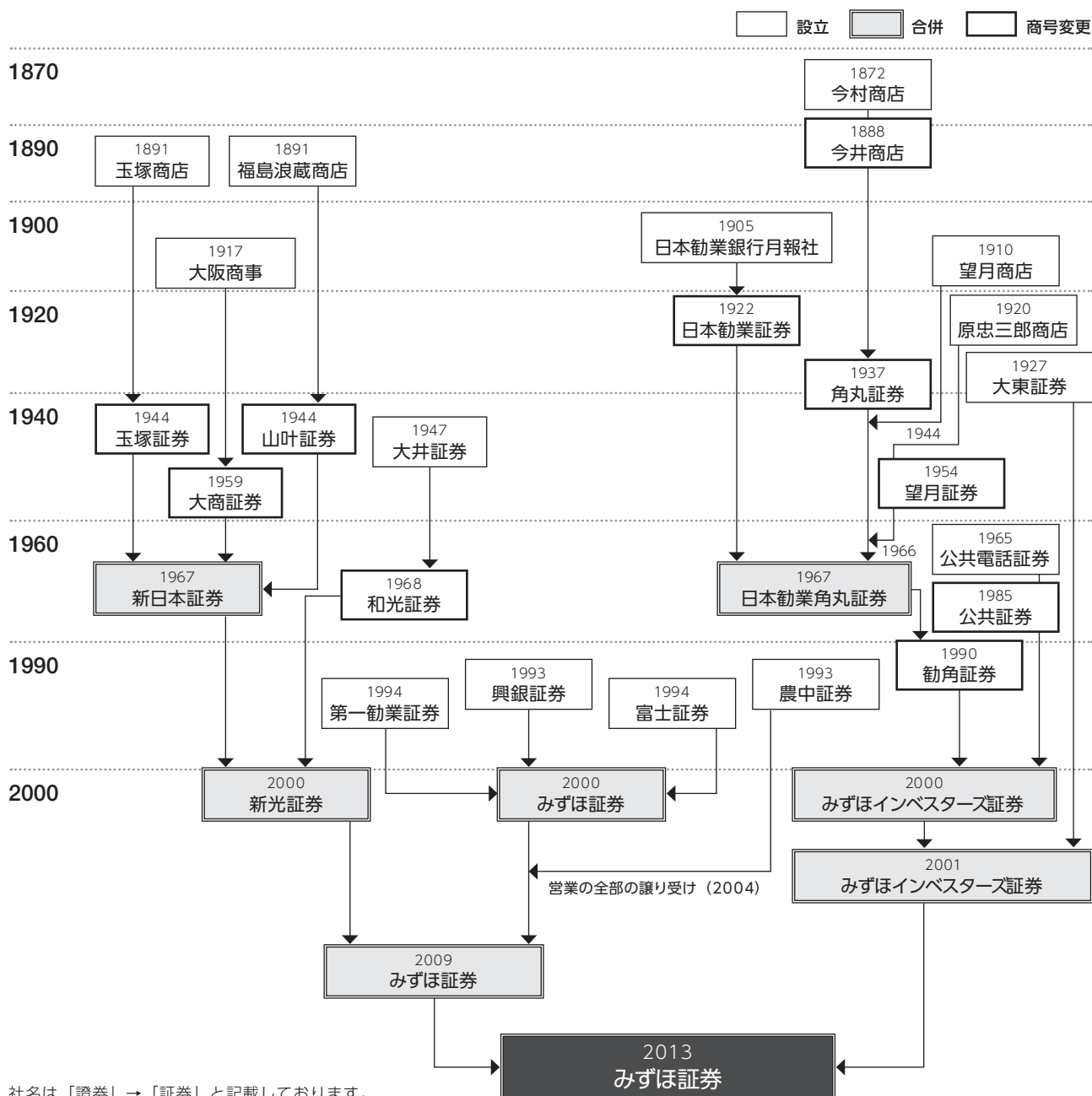
(関東財務局長 (金商) 第94号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は、1917年7月の大阪商事株式会社の設立を起源としております。その後、商号変更した大商証券株式会社と玉塚証券株式会社および山叶証券株式会社が1967年3月に合併して新日本証券株式会社に、2000年4月には和光証券株式会社と合併して新光証券株式会社に、2009年5月には旧みずほ証券株式会社と合併して「みずほ証券株式会社」に、それぞれ商号変更いたしました。また、2013年1月にはみずほインベスターズ証券株式会社と合併いたしました (商号変更なし)。

設立からの沿革については、以下のとおりであります。



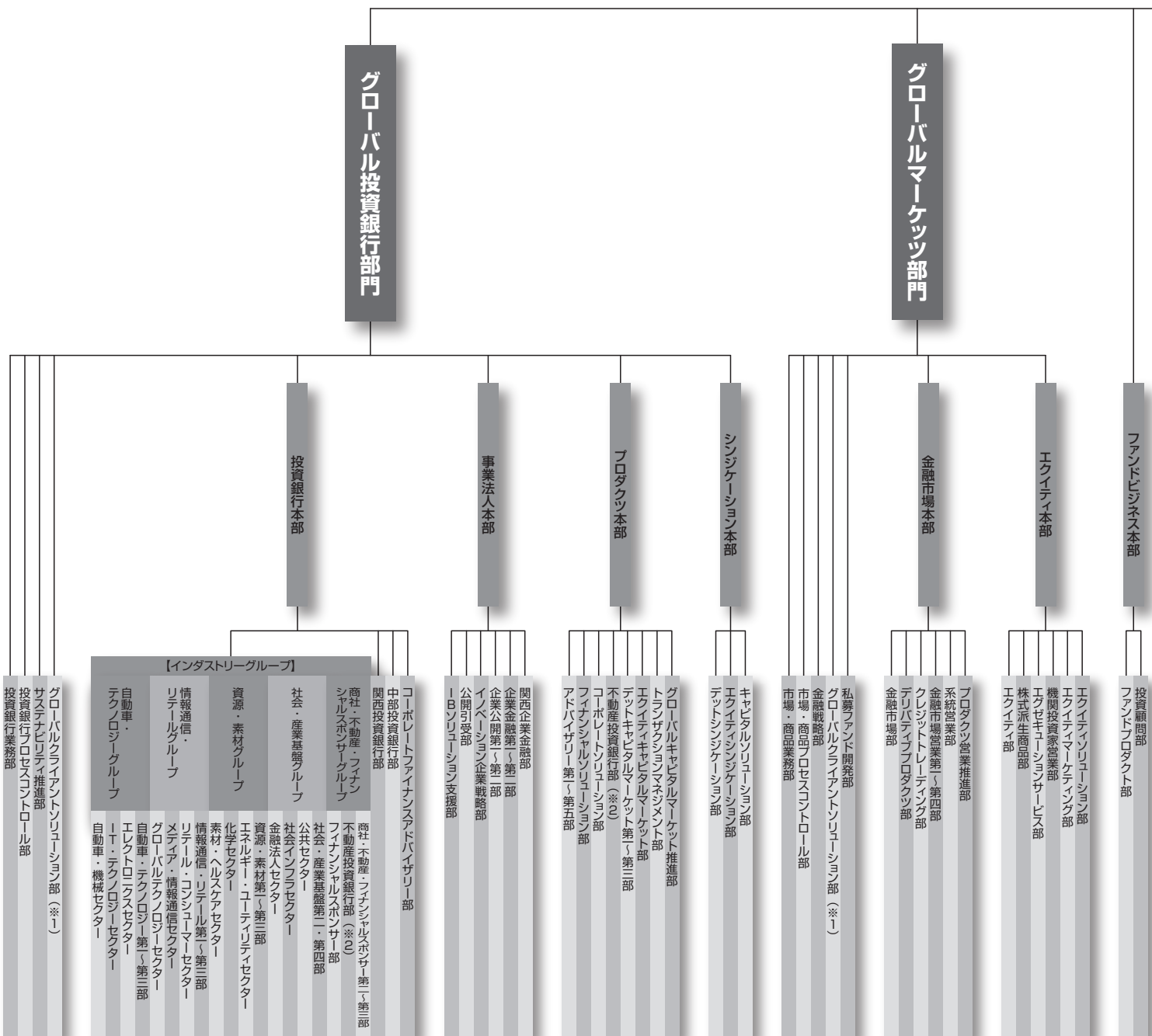
社名は「証券」→「証券」と記載しております。

(2) 経営の組織 (2023年4月1日現在)

取締役会室

経営会議

経営政策委員会



※1 グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケット部門の両部門に属する部
 ※2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびプロダクツ本部の両本部に属する部

株主総会

取締役会

社長

監査等委員会

監査等委員会室

業務監査委員会

リテール・事業法人部門

リサーチ&コンサルティングユニット

- 大阪法人部
- 東京法人第1第三部
- 大阪プライベートバンキング部
- プライベートバンキング第1第二部
- プライベートバンキング営業部
- 資産運用支援部
- 商品営業部
- ダイレクトコンサルティング事業部
- ダイレクトチャネル事業部
- コンサルティング支援部
- リテール・事業法人プロセスコントロール部
- 法人営業部
- プライベートバンキング業務部
- 営業店業務部
- 協業事業部
- リテール・事業法人業務部

本店営業部
大阪営業第一～第二部
支店・営業所・フラネットブース

エクイティ調査部
金融市場調査部

デジタルインベシジョン部
引受審査部
投資業務部

経営企画部
グローバル戦略部
コーポレート・コミュニケーション部
管理部
上海駐在員事務所
北京駐在員事務所

主計部
財務企画部

リスク統括部

人事部

IT・システム推進部
IT基盤統括部
グローバルIT統括部
リテールIT統括部
サイバーセキュリティ統括部
IT・システム企画部

事務統括部
リテール事務部
マーケットビジネスオペレーション部
クライアントオペレーション部

コンプライアンス統括部
コンプライアンス推進部
コンプライアンスサポート部
コンプライアンス統括部
法務部
ホールセール・コンプライアンス部
リテール・コンプライアンス部
コンプライアンスサポート部
コンプライアンス推進部
コンプライアンス統括部

秘書室

業務監査部

内部監査グループ

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,176,275千株	100.00%

(注) 自己株式につきましては上記の表には記載しておりません。また、議決権の数の割合は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の状況

(2023年6月30日現在)

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

役職名	氏名	重要な兼職の状況	選任理由
取締役社長 (代表取締役)	浜本 吉郎 *	—	1990年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、市場業務、海外業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、当社取締役社長として、経営経験も豊富な人物であります。業務執行統括者としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
取締役副社長 (代表取締役)	高橋 敦 *	—	1985年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、マーケティング部門、経営企画、財務・主計等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
取締役副社長 (代表取締役)	白川 至 *	株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ執行役員	1990年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、営業、経営企画、コンプライアンス等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。業務執行統括補佐としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年4月の当社臨時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
取締役会長	関 正樹	—	1987年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、営業、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年4月の当社臨時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
取締役	木原 正裕	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役社長 株式会社みずほ銀行 取締役 みずほ信託銀行株式会社 取締役	1989年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営企画、財務企画、リスク管理、投資銀行業務、市場業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。

(注) *の取締役は執行役員を兼務しております。

(2) 監査等委員である取締役

役 職 名	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
取 締 役 (監査等委員)	千 石 康 人	—	1988年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、内部監査、投資銀行業務、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験や知見により、取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である取締役候補者となりました。本年6月の定時株主総会において選任され、監査等委員である取締役に就任しております。
取 締 役 (監査等委員)	菊 地 比 左 志	株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役 株式会社みずほ銀行 取締役（監査等委員） みずほ信託銀行株式会社 取締役（監査等委員） みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 監査役	1988年より、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営企画、人事、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、株式会社みずほフィナンシャルグループの執行役として、経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見により、取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化が期待できるため、監査等委員である取締役候補者となりました。昨年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である取締役に就任しております。
取 締 役 (監査等委員)	橋 本 泰 久	—	橋本氏は、1974年日本銀行入行後、国際業務、秘書業務等に携わる等、豊富な業務経験を有しております。また、日本証券金融株式会社常務取締役、専務取締役および日証金信託銀行株式会社代表取締役社長を歴任されております。同氏のその豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。本年6月の定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。
取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 洋 之	鈴木洋之公認会計士事務所 代表（公認会計士） 児玉化学工業株式会社 社外取締役（監査等委員）	鈴木氏は監査法人中央会計事務所入所後、PwC Japanのグループ代表およびPwC ジャパン合同会社の代表執行役を歴任され、現在に至るまで、公認会計士として活躍されております。同氏の豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化、また、当社の内部統制システムの更なる強化等に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。昨年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。

役 職 名	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
取締役 (監査等委員)	古賀 政治	霞総合法律事務所 弁護士	古賀氏は弁護士登録後、法制審議会民事訴訟・民事執行法部会幹事を歴任されております。同氏の豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督・監査機能の実効性強化、また、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等の更なる強化等に大いに貢献いただけると判断し、監査等委員である社外取締役候補者としてしました。昨年6月の当社定時株主総会において選任され、監査等委員である社外取締役に就任いただいております。

(注) 監査等委員である取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名 (2023年4月1日現在)

氏 名	役 職 名
白川 至	取締役副社長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名 (2023年4月19日現在)

氏 名	役 職 名
中山 博史	常務執行役員
中澤 貴文	投資顧問部長
今村 友行	投資顧問部次長
星山 真和	投資顧問部
米澤 忍	投資顧問部
細川 駿	投資顧問部
原 武史	投資顧問部
岩崎 涼馬	投資顧問部
鈴木 英明	投資顧問部
撫佐 公哉	投資顧問部
清 巧	投資顧問部

7. 営んでいる業務

(2023年4月1日現在)

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第6号、第8号、第9号、第11号、第12号、第16号～第18号）
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③ 取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④ 店頭デリバティブ取引、または、その媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥ 有価証券の引受け
 - ⑦ 有価証券の売出し
 - ⑧ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨ 投資助言・代理業
 - ⑩ 投資運用業
 - ⑪ 有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪ 他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫ 通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として法令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭ その他の付随業務
 - a. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ① 貸金業
 - ② 任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③ 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④ 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤ 保険募集
 - ⑥ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦ 信託契約代理業
 - ⑧ 信託業務に係る媒介業務
 - ⑨ 債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑩ 顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑪ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑫ 銀行代理業
 - ⑬ 算定割当量の売買の媒介に係る業務
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項
 - ① 有価証券関連業
 - ② 商品投資関連業務
 - ③ 不動産信託受益権等売買等業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023年6月30日現在)

本・支社等

本社	〒100-0004	東京都千代田区大手町1-5-1	大手町ファーストスクエア
TEL	(03)5208-3210		
大手町別館	〒100-8176	東京都千代田区大手町1-5-5	大手町タワー
丸の内別館	〒100-8241	東京都千代田区丸の内1-3-3	みずほ丸の内タワー
御茶ノ水別館	〒101-8219	東京都千代田区神田駿河台4-6	御茶ノ水ソラシティ
中部支社	〒460-0003	名古屋市中区錦1-11-11	名古屋インターシティ
関西支社	〒541-0053	大阪市中央区本町3-6-4	本町ガーデンシティ
相統センター	〒135-0016	東京都江東区東陽6-3-2	イースト21タワー

支店等

北海道・東北

札幌支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西3-1-44	みずほ銀行札幌支店3階
TEL	(011)231-3411		
盛岡支店	〒020-0871	盛岡市中ノ橋通1-5-8	みずほ銀行盛岡支店1階
TEL	(019)624-5421		
仙台支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町3-1-1	みずほ銀行仙台支店5階
TEL	(022)221-2211		
秋田支店	〒010-0001	秋田市中通1-2-1	みずほ銀行秋田支店1階
TEL	(018)832-5575		
福島支店	〒960-8034	福島市置賜町6-20	みずほ銀行福島支店1階
TEL	(024)523-1171		
郡山支店	〒963-8004	郡山市中町7-19	みずほ銀行郡山支店1階
TEL	(024)934-0161		

関東(除く東京都)

水戸支店	〒310-0021	水戸市南町3-5-1	みずほ銀行水戸支店2階
TEL	(029)225-4831		
土浦支店	〒300-0043	土浦市中央1-1-26	
TEL	(029)824-4561		
宇都宮支店	〒320-0035	宇都宮市伝馬町1-9	
TEL	(028)636-0001		
高崎支店	〒370-0849	高崎市八島町265	
TEL	(027)325-2111		
桐生支店	〒376-0045	桐生市末広町6-4	
TEL	(0277)43-4151		
大宮支店	〒330-0846	さいたま市大宮区大門町2-118	みずほ銀行大宮支店2階
TEL	(048)643-9011		
浦和支店	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂2-12-10	みずほ銀行浦和支店1階
TEL	(048)829-2241		
所沢支店	〒359-1123	所沢市日吉町12-1	みずほ銀行所沢支店2階
TEL	(04)2926-7221		
千葉支店	〒260-0015	千葉市中央区富士見2-15-11	
TEL	(043)222-8251		
船橋支店	〒273-0005	船橋市本町1-3-1	船橋FACEビル9階
TEL	(047)460-2243		
柏支店	〒277-0005	柏市柏2-2-3	みずほ銀行柏支店7階
TEL	(04)7166-2911		
横浜西口支店	〒220-0004	横浜市西区北幸1-8-4	
TEL	(045)314-3811		
横浜支店	〒231-0005	横浜市中区本町3-33	みずほ銀行横浜支店5階
TEL	(045)641-3661		
上大岡支店	〒233-0002	横浜市港南区上大岡西1-6-1	ゆめおおおかオフィスタワー17階
TEL	(045)843-1221		

たまプラーザ支店	〒225-0002	横浜市青葉区美しが丘5-1-1	みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL	(045)901-5811		
川崎支店	〒210-0006	川崎市川崎区砂子2-4-10	みずほ銀行川崎支店1階
TEL	(044)223-1678		
新百合ヶ丘支店	〒215-0021	川崎市麻生区上麻生1-5-2	みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL	(044)952-3911		
平塚支店	〒254-0043	平塚市紅谷町2-22	みずほ銀行平塚支店1階
TEL	(0463)21-6101		
藤沢支店	〒251-0052	藤沢市藤沢559	
TEL	(0466)54-3234		
小田原支店	〒250-0011	小田原市栄町2-7-32	みずほ銀行小田原支店3階
TEL	(0465)24-3111		
逗子支店	〒249-0006	逗子市逗子1-4-1	みずほ銀行逗子支店1階
TEL	(046)873-1781		

東京都

兜町支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町4-3	みずほ銀行兜町支店5階
TEL	(03)5847-5140		
本店営業部	〒104-8481	中央区八重洲2-1-1	YANMAR TOKYO10階
TEL	(03)5203-6321		
虎ノ門支店	〒105-0001	港区虎ノ門1-2-3	みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL	(03)3501-4311		
新宿支店	〒163-0690	新宿区西新宿1-25-1	みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL	(03)3342-3211		
上野支店	〒110-0005	台東区上野3-16-5	みずほ銀行上野支店7階
TEL	(03)3832-2261		
押上支店	〒130-0002	墨田区業平3-14-4	
TEL	(03)3624-0611		
自由が丘支店	〒152-0035	目黒区自由が丘2-10-1	
TEL	(03)3718-1151		
大森支店	〒143-0023	大田区山王2-5-13	みずほ銀行大森支店6階
TEL	(03)3778-9640		
成城支店	〒157-0066	世田谷区成城5-7-1	
TEL	(03)5490-7480		
渋谷支店	〒150-0002	渋谷区渋谷1-24-16	みずほ銀行渋谷支店1階
TEL	(03)6418-9250		
池袋支店	〒170-0013	豊島区東池袋1-18-1	ハレザタワー8階
TEL	(03)3984-3181		
石神井支店	〒177-0041	練馬区石神井町3-27-22	みずほ銀行石神井支店1階
TEL	(03)3997-1131		
八王子支店	〒192-0081	八王子市横山町15-3	みずほ銀行八王子支店5階
TEL	(042)628-9890		
立川支店	〒190-0012	立川市曙町2-4-6	みずほ銀行立川支店5階
TEL	(042)525-5111		
吉祥寺支店	〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-2-13	みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL	(0422)22-1151		
三鷹支店	〒181-0013	三鷹市下連雀3-35-1	ネオ・シティ三鷹10階
TEL	(0422)76-0510		
府中支店	〒183-0055	府中市府中町1-1-2	みずほ銀行府中支店2階
TEL	(042)354-2403		
町田支店	〒194-0021	町田市町田1-2-4	
TEL	(042)722-5611		

北陸・甲信越

新潟支店	〒951-8061	新潟市中央区西堀通六番町5942	みずほ銀行新潟支店2階
TEL	(025)223-5101		
富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り5-13	みずほ銀行富山支店2階
TEL	(076)433-5811		
金沢支店	〒920-0869	金沢市上堤町1-7	みずほ銀行金沢支店2階
TEL	(076)231-4181		
福井支店	〒910-0005	福井市大手2-7-15	みずほ銀行福井支店1階
TEL	(0776)21-2255		

甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階 TEL (055)224-2141
長野支店	〒380-0834 長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店1階 TEL (026)223-6163

東海

岐阜支店	〒500-8833 岐阜市神田町7-2 TEL (058)263-7171
静岡支店	〒420-0853 静岡市葵区追手町8-1 日土静岡ビル7階 TEL (054)254-2241
浜松支店	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階 TEL (053)452-1121
沼津支店	〒410-0801 沼津市大手町3-8-1 TEL (055)962-1113
名古屋駅前支店	〒450-6628 名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階 TEL (052)551-9291
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 TEL (052)204-5111
豊橋支店	〒440-0881 豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階 TEL (0532)53-2141
四日市支店	〒510-0086 四日市市諏訪栄町7-31 TEL (059)353-2281
伊賀上野支店	〒518-0861 伊賀市上野東町2958 TEL (0595)21-2340

近畿

大津支店	〒520-0041 大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階 TEL (077)522-5531
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 みずほ銀行京都支店2階 TEL (075)231-8881
福知山支店	〒620-0000 福知山市字天田小字木村前194-4 TEL (0773)22-2141
阿倍野支店	〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38みずほ銀行阿倍野橋支店7階 TEL (06)6635-1022
十三支店	〒532-0024 大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階 TEL (06)6302-5951
梅田支店	〒530-0012 大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階 TEL (06)6373-1151
大阪営業第一部	〒541-0054 大阪市中央区南本町4-1-1 TEL (06)6245-1122
大阪営業第二部	〒541-0054 大阪市中央区南本町4-1-1 TEL (06)6281-4406
難波支店	〒542-0076 大阪市中央区難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階 TEL (06)6631-7221
堺支店	〒590-0076 堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階 TEL (072)238-5941
池田支店	〒563-0055 池田市菅原町3-1-116 TEL (072)751-2581
枚方支店	〒573-0031 枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店1階 TEL (072)841-8511
東大阪支店	〒577-0056 東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階 TEL (06)6618-1080
神戸支店	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階 TEL (078)331-4621
姫路支店	〒670-0924 姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階 TEL (079)282-1234
尼崎支店	〒660-0881 尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階 TEL (06)6411-1521
明石支店	〒673-0891 明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店1階 TEL (078)918-2277
西宮支店	〒662-0832 西宮市甲風園1-9-4 TEL (0798)63-5820
洲本支店	〒656-0026 洲本市栄町2-3-22 TEL (0799)22-1010
西脇支店	〒677-0015 西脇市西脇990 TEL (0795)22-2672
奈良支店	〒630-8228 奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階 TEL (0742)23-1221

高田支店	〒635-0061 大和高田市磯野東町1-7 TEL (0745)22-1121
和歌山支店	〒640-8331 和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル2階 TEL (073)431-1221
田辺支店	〒646-0027 田辺市朝日ヶ丘24-20 TEL (0739)22-5100

中国・四国

松江支店	〒690-0003 松江市朝日町477-17 TEL (0852)23-1800
岡山支店	〒700-0023 岡山市北区駅前町1-8-1 TEL (086)224-3161
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階 TEL (082)243-2610
福山支店	〒720-0064 福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階 TEL (084)922-2520
宇部支店	〒755-0043 宇部市相生町9-8 TEL (0836)31-2255
柳井支店	〒742-0035 柳井市中央2-10-1 TEL (0820)22-2311
徳島支店	〒770-0831 徳島市寺島本町西1-7-1 TEL (088)653-4111
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階 TEL (087)851-7100
松山支店	〒790-0011 松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店1階 TEL (089)921-8141
今治支店	〒794-0026 今治市別宮町1-3-3 みずほ銀行今治支店1階 TEL (0898)32-4300

九州・沖縄

(【 】内は母店)

北九州支店	〒802-0002 北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階 TEL (093)531-1631
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階 TEL (092)741-1961
大牟田支店	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-7 TEL (0944)52-8201
佐賀支店	〒840-0825 佐賀市中央本町2-23 みずほ銀行佐賀支店1階 TEL (0952)26-2111
長崎支店	〒850-0853 長崎市浜町3-28 みずほ銀行長崎支店1階 TEL (095)823-1204
佐世保支店	〒857-0053 佐世保市常盤町3-2 TEL (0956)23-1181
熊本支店	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-1 TEL (096)356-2311
鹿児島支店	〒892-0828 鹿児島市金生町7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階 TEL (099)227-2511
宮崎営業所	〒880-0805 宮崎市橋通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階 TEL (0985)61-1705

【鹿児島支店】

プラネットブース

関東(除く東京都)

(【 】内は母店)

プラネットブース 宇都宮	〒320-0033 宇都宮市本町5-14	みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内	【宇都宮支店】
プラネットブース 前橋	〒371-0023 前橋市本町2-1-14	みずほ銀行前橋支店2階ロビー内	【高崎支店】
プラネットブース 南浦和	〒336-0018 さいたま市南区南本町1-5-3	みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内	【浦和支店】
プラネットブース 川越	〒350-0043 川越市新富町2-10-5	みずほ銀行川越支店1階ロビー内	【池袋支店】
プラネットブース 川口	〒332-0017 川口市栄町3-5-1	みずほ銀行川口支店1階ロビー内	【浦和支店】
プラネットブース 新所沢	〒359-1111 所沢市緑町1-1-20	みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内	【所沢支店】
プラネットブース 春日部	〒344-0067 春日部市中央1-1	みずほ銀行春日部支店1階ロビー内	【大宮支店】
プラネットブース 稲毛	〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-1	みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内	【千葉支店】
プラネットブース 市川	〒272-0034 市川市市川1-7-8	みずほ銀行市川支店3階ロビー内	【船橋支店】
プラネットブース 津田沼	〒274-0825 船橋市前原西2-14-8	みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内	【船橋支店】
プラネットブース 松戸	〒271-0091 松戸市本町1-5	みずほ銀行松戸支店1階ロビー内	【柏支店】
プラネットブース 勝田台	〒276-0020 八千代市勝田台北3-1-1	みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内	【船橋支店】
プラネットブース 鶴見	〒230-0051 横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23	みずほ銀行鶴見支店1階ロビー内	【川崎支店】
プラネットブース 横浜駅前	〒220-0004 横浜市西区北幸1-2-1	みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内	【横浜西口支店】
プラネットブース 綱島	〒223-0052 横浜市港北区綱島東1-2-18	みずほ銀行綱島支店2階ロビー内	【川崎支店】
プラネットブース 日吉	〒223-0061 横浜市港北区日吉2-3-1	みずほ銀行日吉支店2階ロビー内	【川崎支店】
プラネットブース 戸塚	〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4091-1	みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内	【横浜支店】
プラネットブース 二俣川	〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-52	みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内	【横浜西口支店】
プラネットブース あざみ野	〒225-0011 横浜市青葉区あざみ野2-1-3	みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内	【たまプラーザ支店】
プラネットブース 青葉台	〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-6-13	みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内	【たまプラーザ支店】
プラネットブース 武蔵小杉	〒211-0063 川崎市中原区小杉町3-600	みずほ銀行武蔵小杉支店内	【川崎支店】
プラネットブース 溝ノ口	〒213-0001 川崎市高津区溝ノ口1-11-5	みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内	【たまプラーザ支店】
プラネットブース 向ヶ丘	〒214-0014 川崎市多摩区登戸2779-6	みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内	【新百合ヶ丘支店】
プラネットブース 鷺沼	〒216-0004 川崎市宮前区鷺沼1-2	みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内	【たまプラーザ支店】
プラネットブース 橋本	〒252-0143 相模原市緑区橋本3-29-8	みずほ銀行橋本支店2階ロビー内	【町田支店】
プラネットブース 相模大野	〒252-0303 相模原市南区相模大野3-3-1-101	みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内	【町田支店】
プラネットブース 衣笠	〒238-0031 横浜須賀野区衣笠栄町2-65	みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内	【逗子支店】
プラネットブース 大船	〒247-0056 鎌倉市大船1-24-15	みずほ銀行大船支店2階ロビー内	【藤沢支店】
プラネットブース 鎌倉	〒248-0012 鎌倉市御成町11-35	みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内	【逗子支店】
プラネットブース 藤沢	〒251-0052 藤沢市藤沢107-1	みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内	【藤沢支店】
プラネットブース 茅ヶ崎	〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町9-25	みずほ銀行茅ヶ崎支店4階	【平塚支店】

東京都

(【 】内は母店)

プラネットブース 東京中央	〒100-0004 千代田区大手町1-5-5	みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 九段	〒101-0051 千代田区神田神保町2-4	みずほ銀行九段支店1階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 神田	〒101-0052 千代田区神田小川町1-1	みずほ銀行神田支店1階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 麹町	〒102-0083 千代田区麹町3-2	みずほ銀行麹町支店2階ロビー内	【虎ノ門支店】
プラネットブース 日本橋	〒103-0022 中央区日本橋室町4-3-18	みずほ銀行日本橋支店1階ロビー内	【上野支店】
プラネットブース 京橋	〒104-0031 中央区京橋2-7-19	みずほ銀行京橋支店1階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 築地	〒104-0045 中央区築地2-11-21	みずほ銀行築地支店1階ロビー内	【兜町支店】
プラネットブース 銀座	〒104-0061 中央区銀座4-2-11	みずほ銀行銀座支店1階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 新橋	〒105-0004 港区新橋2-1-3	みずほ銀行新橋支店1階ロビー内	【虎ノ門支店】
プラネットブース 六本木	〒106-0032 港区六本木7-15-7	みずほ銀行六本木支店1階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 赤坂	〒107-0052 港区赤坂4-1-33	みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 青山	〒107-0061 港区北青山3-6-12	みずほ銀行青山支店1階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 芝	〒108-0014 港区芝5-34-7	みずほ銀行芝支店2階ロビー内	【虎ノ門支店】
プラネットブース 四谷	〒160-0004 新宿区四谷3-3-1	みずほ銀行四谷支店内	【新宿支店】
プラネットブース 新宿	〒160-0022 新宿区新宿3-25-1	みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内	【新宿支店】
プラネットブース 飯田橋	〒162-0822 新宿区下宮比町2-1	みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内	【兜町支店】
プラネットブース 高田馬場	〒169-0075 新宿区高田馬場3-3-6	みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内	【新宿支店】
プラネットブース 江戸川橋	〒112-0014 文京区関口1-21-10	みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内	【池袋支店】
プラネットブース 駒込	〒113-0021 文京区本駒込6-1-1	みずほ銀行駒込支店3階ロビー内	【上野支店】
プラネットブース 本郷	〒113-0033 文京区本郷3-34-3	みずほ銀行本郷支店2階ロビー内	【本店営業部】
プラネットブース 雷門	〒111-0032 台東区浅草1-1-15	みずほ銀行雷門支店内	【上野支店】
プラネットブース 浅草橋	〒111-0053 台東区浅草橋1-30-9	みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内	【上野支店】
プラネットブース 本所	〒130-0026 墨田区両国4-31-11	みずほ銀行本所支店2階ロビー内	【押上支店】
プラネットブース 深川	〒135-0034 江東区永代2-36-16	みずほ銀行深川支店1階ロビー内	【兜町支店】
プラネットブース 亀戸	〒136-0071 江東区亀戸1-39-10	みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内	【押上支店】
プラネットブース 品川	〒140-0004 品川区南品川2-2-7	みずほ銀行品川支店2階ロビー内	【兜町支店】
プラネットブース 目黒	〒141-0021 品川区上大崎3-1-1	みずほ銀行目黒支店1階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 五反田	〒141-0031 品川区西五反田1-27-2	みずほ銀行五反田支店2階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 荏原	〒142-0063 品川区荏原4-4-7	みずほ銀行荏原支店2階ロビー内	【自由が丘支店】
プラネットブース 中目黒	〒153-0051 目黒区上目黒1-26-1	みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内	【渋谷支店】
プラネットブース 蒲田	〒144-0052 大田区蒲田5-17-2	みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内	【大森支店】
プラネットブース 大岡山	〒145-0062 大田区北千束3-28-12	みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内	【自由が丘支店】
プラネットブース 久が原	〒146-0085 大田区久が原3-35-11	みずほ銀行久が原支店2階ロビー内	【大森支店】

フラネットブース 世田谷	〒154-0004 世田谷区太子堂2-14-8 TEL (03)6418-9035	みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内 【渋谷支店】
フラネットブース 北沢	〒155-0031 世田谷区北沢2-25-20 TEL (03)5490-7467	みずほ銀行北沢支店1階ロビー内 【成城支店】
フラネットブース 経堂	〒156-0051 世田谷区宮坂3-11-12 TEL (03)5490-7465	みずほ銀行経堂支店1階ロビー内 【成城支店】
フラネットブース 千歳船橋	〒156-0054 世田谷区桜丘2-27-12 TEL (03)5490-7463	みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内 【成城支店】
フラネットブース 烏山	〒157-0062 世田谷区南烏山5-16-18 TEL (03)3342-3276	みずほ銀行烏山支店1階ロビー内 【新宿支店】
フラネットブース 玉川	〒158-0094 世田谷区玉川3-7-18 TEL (03)3718-1469	みずほ銀行玉川支店1階ロビー内 【自由が丘支店】
フラネットブース 恵比寿	〒150-0013 渋谷区恵比寿1-20-22 TEL (03)6418-9029	みずほ銀行恵比寿支店内 【渋谷支店】
フラネットブース 渋谷中央	〒150-0042 渋谷区宇田川町23-3 TEL (03)6418-9027	みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内 【渋谷支店】
フラネットブース 中野北口	〒165-0026 中野区新井1-9-5 TEL (03)3342-3279	みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内 【新宿支店】
フラネットブース 鷺宮	〒165-0035 中野区白鷺2-48-1 TEL (03)3342-3273	みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内 【新宿支店】
フラネットブース 高円寺北口	〒166-0002 杉並区高円寺北3-45-14 TEL (03)3342-3283	みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内 【新宿支店】
フラネットブース 狹窪	〒167-0032 杉並区天沼3-4-1 TEL (0422)22-1216	みずほ銀行狹窪支店3階ロビー内 【吉祥寺支店】
フラネットブース 浜田山	〒168-0065 杉並区浜田山3-24-2 TEL (0422)22-1203	みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内 【吉祥寺支店】
フラネットブース 王子	〒114-0002 北区王子1-10-17 TEL (03)3984-3177	みずほ銀行王子支店2階ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 尾久	〒114-0012 北区尾久2-26-1 TEL (03)3832-2410	みずほ銀行尾久支店1階ロビー内 【上野支店】
フラネットブース 赤羽	〒115-0045 北区赤羽1-7-8 TEL (03)3984-3173	みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 三ノ輪	〒116-0003 荒川区南千住1-32-9 TEL (03)3832-2441	みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内 【上野支店】
フラネットブース 板橋	〒173-0001 板橋区本町36-7 TEL (03)3984-3218	みずほ銀行板橋支店2階ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 志村	〒174-0056 板橋区志村2-1-1 TEL (03)3984-3233	みずほ銀行志村支店2階ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 成増	〒175-0094 板橋区成増2-11-2 TEL (03)3984-3238	みずほ銀行成増支店1階ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 練馬富士台	〒176-0021 練馬区貫井3-7-6 TEL (03)3997-1125	みずほ銀行練馬富士台支店2階ロビー内 【石神井支店】
フラネットブース 光が丘	〒179-0072 練馬区光が丘5-1-1 TEL (03)3984-3212	みずほ銀行光が丘支店ロビー内 【池袋支店】
フラネットブース 千住	〒120-0034 足立区千住2-58 TEL (03)3624-0666	みずほ銀行千住支店2階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 足立	〒121-0816 足立区梅島3-32-6 TEL (03)3624-0690	みずほ銀行足立支店1階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 葛飾	〒124-0012 葛飾区立石1-3-12 TEL (03)3624-0669	みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 高砂	〒125-0054 葛飾区高砂5-43-3 TEL (03)3624-0675	みずほ銀行高砂支店1階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 亀有	〒125-0061 葛飾区亀有5-33-9 TEL (03)3624-0693	みずほ銀行亀有支店1階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 小松川	〒132-0025 江戸川区松江1-15-18 TEL (03)3624-0677	みずほ銀行小松川支店1階ロビー内 【押上支店】
フラネットブース 西葛西	〒134-0088 江戸川区西葛西5-6-2 TEL (03)5847-5187	みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内 【兜町支店】
フラネットブース 調布山川	〒182-0002 調布市山川町3-1 TEL (042)354-2421	みずほ銀行調布山川支店1階ロビー内 【府中支店】
フラネットブース 調布	〒182-0026 調布市小島町1-36-16 TEL (042)354-2419	みずほ銀行調布支店2階ロビー内 【府中支店】
フラネットブース 町田	〒194-0022 町田市森野1-17-1 TEL (042)722-5911	みずほ銀行町田支店2階ロビー内 【町田支店】
フラネットブース 日野	〒191-0062 日野市多摩平1-3-1 TEL (042)628-9921	みずほ銀行日野支店1階ロビー内 【八王子支店】
フラネットブース 国分寺	〒185-0021 国分寺市南町3-17-3 TEL (0422)76-0263	みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内 【三鷹支店】
フラネットブース 清瀬	〒204-0021 清瀬市元町1-10-4 TEL (04)2926-7266	みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内 【所沢支店】
フラネットブース 多摩	〒206-0011 多摩市関戸4-72 TEL (042)354-2423	みずほ銀行多摩支店1階ロビー内 【府中支店】

フラネットブース 多摩センター	〒206-0033 多摩市落合1-44 TEL (044)952-3935	みずほ銀行多摩センター支店2階ロビー内 【新百合ヶ丘支店】
フラネットブース 田無	〒188-0011 西東京市田無町2-1-1 TEL (0422)76-0261	みずほ銀行田無支店2階ロビー内 【三鷹支店】
フラネットブース ひばりが丘	〒202-0002 西東京市ひばりが丘4-3-27 TEL (04)2926-7245	みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内 【所沢支店】

東海

() 内は母店

フラネットブース 名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-19-24 TEL (052)204-6317	みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内 【名古屋支店】
フラネットブース 名古屋中央	〒460-0008 名古屋市中区栄3-4-5 TEL (052)204-6319	みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内 【名古屋支店】

近畿

() 内は母店

フラネットブース 出町	〒602-0822 京都市上京区出町今上ル青龍町259 TEL (075)241-6368	みずほ銀行出町支店1階ロビー内 【京都支店】
フラネットブース 伏見	〒612-8053 京都市伏見区東大手町757 TEL (075)241-6360	みずほ銀行伏見支店1階ロビー内 【京都支店】
フラネットブース 梅田	〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4-100 TEL (06)6373-1146	みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内 【梅田支店】
フラネットブース 大阪	〒541-0042 大阪府中央区今橋4-2-1 TEL (06)6281-4651	みずほ銀行大阪支店1階ロビー内 【大阪営業第二部】
フラネットブース 船場	〒541-0053 大阪府中央区本町3-4-8 TEL (06)6245-1175	みずほ銀行船場支店内 【大阪営業第一部】
フラネットブース 千里中央	〒560-0082 豊中市新千里東町1-5-3 TEL (06)6302-5931	みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内 【十三支店】
フラネットブース 池田	〒563-0047 池田市室町1-2 TEL (072)751-2610	みずほ銀行池田支店1階ロビー内 【池田支店】
フラネットブース 高槻	〒569-0802 高槻市北園町15-17 TEL (06)6302-5929	みずほ銀行高槻支店1階ロビー内 【十三支店】
フラネットブース 守口	〒570-0038 守口市河原町8-21 TEL (06)6281-4653	みずほ銀行守口支店1階ロビー内 【大阪営業第二部】
フラネットブース 茨木	〒567-0829 茨木市双葉町9-1 TEL (06)6302-5927	みずほ銀行茨木支店1階ロビー内 【十三支店】
フラネットブース 香里	〒572-0084 寝屋川市香里南之町20-3 TEL (072)841-8276	みずほ銀行香里支店2階ロビー内 【枚方支店】
フラネットブース 芦屋	〒659-0092 芦屋市大原町10-1-102 TEL (0798)63-5826	みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内 【西宮支店】

中国・四国

() 内は母店

フラネットブース 岡山	〒700-0902 岡山市北区錦町1-1 TEL (086)-224-3227	みずほ銀行岡山支店1階ロビー内 【岡山支店】
----------------	--	---------------------------

九州・沖縄

() 内は母店

フラネットブース 熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町3-8 TEL (096)356-8507	みずほ銀行熊本支店1階ロビー内 【熊本支店】
----------------	---	---------------------------

* 最新の新規出店／移転・統廃合情報につきましては、当社のウェブサイトをご覧ください。

9. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(2023年3月31日現在)

当社は苦情処理および紛争解決については、「苦情・紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しております。なお、苦情処理・紛争解決措置の業務の種別および指定紛争解決機関の名称等は以下のとおりです。

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）または一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置等

(3) 投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

(4) 投資運用業

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

(5) 貸金業

日本貸金業協会との間で貸金業業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）窓口】

名称 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
所在地 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館
電話番号 0120-64-5005

【日本貸金業協会窓口】

名称 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター
所在地 東京都港区高輪3-19-15 二葉高輪ビル2階
電話番号 0570-051-051

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(2023年3月31日現在)

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(2023年3月31日現在)

東京証券取引所
大阪取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

(2023年3月31日現在)

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでも、行動制限が導入されることなく、ウィズコロナの取組みが進んだことに加え、供給制約の影響が和らいできたことで、緩やかな持ち直しの動きが続きました。株式市場は、世界的な高インフレや金融引き締め、景気減速に対する懸念の高まり等を背景に一進一退で推移しました。日経平均株価は6月20日に一時、期中の安値となる25,520円まで下落する等、期初から軟調に推移しました。その後、米長期金利（10年国債利回り）の低下や米国株の反発を支えに、日経平均株価は8月17日には一時、期中の高値となる29,222円まで上昇しましたが、8月下旬にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がジャクソンホール会議での講演においてインフレ抑制への強い姿勢に加え、早期の金融緩和への転換に慎重な姿勢を示したことを受けて、9月は再び軟調な展開となりました。10月以降は、米インフレ率のピークアウトやFRBによる利上げペースの減速への期待が高まるなかで、米国株につれる形で日本株も反発に転じましたが、12月20日に日本銀行が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて、日経平均株価は大幅に下落しました。年明け以降、株価は反発に転じましたが、3月に入ると、米中堅銀行の相次ぐ経営破たんや欧州金融大手クレディ・スイスを巡る経営不安の高まりを受けて、再び軟調な展開となり、期末の日経平均株価は28,041円で取引を終えました。債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）は期初から12月にかけて、おおむね0.25%近辺での推移が続きましたが、12月の日本銀行による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、一時は変動幅の上限となる0.5%に迫る水準まで大きく上昇しました。その後、欧米金融不安を受けて金利は低下し、期末は0.32%で取引を終えました。

海外では、欧米を中心にインフレや金利上昇の加速等から、景気の先行きに対する懸念が強まる展開となりました。株式市場は、こうした懸念を背景に軟調な展開となりました。米国株は期初には4,500ポイント台で推移していたS&P500指数が6月中旬に一時3,600ポイント台まで下落しました。その後、金融引き締めへの警戒が和らいだことで、8月にかけて反発する場面もみられましたが、パウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演を受けて、過度な金融引き締めによる景気後退懸念が高まったことで再び下落基調となり、10月13日には一時、期中安値となる3,491ポイントを付けました。それ以降はインフレのピークアウトやFRBによる利上げペースの減速への期待が高まるなかで反発に転じましたが、にわか高まった欧米金融不安を受け、3月中旬には一時3,800ポイント近くに下落しました。しかし、金融当局の迅速な対応により反発に転じ、期末は4,109ポイントで取引を終えました。欧州株もおおむね同様の推移をたどりましたが、エネルギー価格の下落による景気後退懸念の緩和や相対的な割安感等もあり、米国株に比べて底堅い推移となりました。海外債券市場では、米長期金利（10年国債利回り）はインフレやFRBの利上げペースが加速するなかで、期初からおおむね上昇傾向が続き、10月21日には一時、およそ15年ぶりの水準となる4.33%台まで上昇しました。その後、インフレのピークアウトやFRBによる利上げペースの減速への期待、欧米金融不安による景気減速懸念が高まるなかで金利上昇は一服し、期末は3.46%台で取引を終えました。欧州では欧州中央銀行（ECB）が利上げに転じるなかで上昇傾向を辿り、ドイツの長期金利は3月におよそ11年半ぶりの水準となる2.77%台まで上昇した後、期末は2.29%台で取引を終えました。

このような環境のもと、当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,431億18百万円（前期比77.9%）となりました。主な内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当期の東証プライム・スタンダードの一日平均売買代金は3兆3,684億円（前期比（東証1・2部）105.3%）となりました。このような状況のもと、株式委託手数料は231億55百万円（同90.2%）となりました。これに債券委託手数料等を加えた委託手数料の合計は237億88百万円（同90.4%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株式に係る手数料で85億20百万円（前期比53.9%）、債券に係る手数料で177億22百万円（同79.0%）となり、これにその他を加えた合計は266億84百万円（同69.2%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、債券に係る手数料で18億88百万円（前期比99.4%）、受益証券に係る手数料で198億43百万円（同51.6%）となり、これに株式に係る手数料等を加えた合計は230億66百万円（同55.3%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の手数料、M&Aや各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、合計で695億78百万円（前期比90.3%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が130億84百万円（前期比19.7%）、債券等・その他が775億64百万円（同135.6%）となり、合計で906億48百万円（同73.2%）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益1,374億6百万円（前期比180.9%）から金融費用1,204億44百万円（同224.7%）を差し引いた金融収支は、169億61百万円（同76.0%）の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で2,303億26百万円（前期比91.4%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は29億52百万円（前期比85.9%）、営業外費用は2億27百万円（同44.9%）となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、現物配当に伴う交換利益98億90百万円、投資有価証券売却益82億18百万円等を計上し、合計で193億0百万円となりました。

特別損失は、減損損失220億56百万円、システム移行関連費用91億91百万円、関係会社株式評価損88億30百万円等を計上し、合計で440億26百万円となりました。

(7) 損益状況

以上の結果、当期の営業収益は3,723億79百万円（前期比97.9%）、経常利益は243億33百万円（同31.3%）、当期純利益は242億97百万円（同40.2%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金		125,167	125,167	125,167
発行済株式総数		2,015,102千株	2,015,102千株	2,015,102千株
営業収益		408,177	380,505	372,379
（受入手数料）		(181,774)	(183,633)	(143,118)
（トレーディング損益）		(152,257)	(123,761)	(90,648)
純営業収益		351,326	326,892	251,934
経常利益		90,632	77,855	24,333
当期純利益		76,956	60,459	24,297

① 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
委託手数料		28,907	26,300	23,788
（株券）		(28,279)	(25,660)	(23,115)
（債券）		(82)	(97)	(153)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		35,642	38,562	26,684
（株券）		(14,330)	(15,804)	(8,520)
（債券）		(20,619)	(22,425)	(17,722)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		42,786	41,710	23,066
その他の受入手数料		74,437	77,058	69,578
（投信代行手数料）		(23,866)	(31,333)	(26,154)
（ストラクチャード・ファイナンス関連手数料）		(10,570)	(10,002)	(12,456)
（M&A関連手数料）		(9,527)	(12,304)	(11,012)
（ラップ口座手数料）		(2,653)	(3,366)	(3,911)
（コンサルタント手数料）		(3,118)	(1,528)	(1,271)
（保険販売等手数料）		(312)	(202)	(920)
計		181,774	183,633	143,118

② トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
株券等トレーディング損益		66,825	66,577	13,084
債券等・その他のトレーディング損益		85,431	57,183	77,564
債券等トレーディング損益		71,587	24,810	66,779
その他のトレーディング損益		13,843	32,372	10,785
計		152,257	123,761	90,648

③ その他の自己取引に係る損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業有価証券等損益		630	△ 2,831	1,204
株券		508	21	0
その他		122	△ 2,853	1,204

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分		期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自	己		23,847,524	24,142,197	28,099,839
委	託		33,743,207	30,639,727	37,037,624
計			57,590,731	54,781,925	65,137,464

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	株数	186,444	186,444	—	—	—	48
		金額	339,229	352,358	—	—	—	57,800
	債券	国債証券	—	—	—	468,742	—	—
		地方債証券	1,377,201	—	—	388,000	—	—
		特殊債証券	1,496,020	—	—	1,031,680	—	—
		社債証券	5,111,400	78,096	—	3,225,235	—	230,582
	受益証券	—	—	—	5,673,358	—	405,612	—
その他	—	—	—	—	—	518,744	—	
2022年3月期	株券	株数	316,713	316,712	—	—	22,299	2,736
		金額	417,754	432,302	—	—	—	114,147
	債券	国債証券	—	—	—	511,903	—	—
		地方債証券	1,358,964	—	—	403,500	—	—
		特殊債証券	1,064,670	—	—	658,980	—	—
		社債証券	4,309,450	85,196	—	2,879,313	—	351,187
	受益証券	—	—	—	6,003,405	—	282,709	—
その他	824	894	—	—	—	504,036	—	
2023年3月期	株券	株数	171,987	171,987	—	—	25,309	101
		金額	253,000	259,532	—	—	—	128,487
	債券	国債証券	—	—	—	451,516	—	—
		地方債証券	1,078,451	—	—	273,230	—	—
		特殊債証券	858,250	—	—	651,357	—	—
		社債証券	4,728,460	36,866	—	3,292,536	—	163,201
	受益証券	—	—	—	4,399,825	—	416,990	—
その他	—	—	—	—	—	499,291	—	

(3) その他業務の状況

・生命保険募集業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
保険募集業務に係る手数料		312	202	920

当社が行っている上記以外のその他業務の内容については、8ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基本的項目	(A)	871,912	507,387	669,587
補完的項目合計	(B)	108,792	505,626	547,224
その他有価証券評価差額金（評価益）等		15,580	13,415	9,811
金融商品取引責任準備金等		3,135	3,132	3,352
一般貸倒引当金		76	79	60
長期劣後債務		—	253,693	300,000
短期劣後債務		90,000	235,306	234,000
控除資産	(C)	374,506	369,525	506,166
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	606,197	643,488	710,644
リスク相当額合計	(E)	214,236	230,577	268,081
市場リスク相当額		92,917	98,278	145,788
取引先リスク相当額		49,849	59,551	52,376
基礎的リスク相当額		71,469	72,747	69,916
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		282.9%	279.0%	265.0%

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人		8,281人	8,077人	7,923人
（うち外務員）		(8,010人)	(7,841人)	(7,680人)

(注) 各期末における人員数を表示しております。

(6) 役員の業績連動報酬の状況

① 役員報酬に関する基本方針

当社は、取締役および執行役員（以下、「役員」という）に対する報酬（以下、「役員報酬」という）に係る基本的な方針を次のとおり定めております。

(基本的考え方)

- ・役員報酬は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「FG」という）の企業理念の下、FGの経営の基本方針に基づき、様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社の持続的且つ安定的な成長による企業価値向上を図るため、役員が役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能すると同時に、役員が果たすべき責任やその成果に対する対価として支給するものである。

(役員報酬制度)

- ・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。
- ・役員報酬制度は、水準（基準となる金額）、構成（固定、変動等）、内容（金銭、株式等）および支給方法（定期支給、退任時支給等）等に関わる体系や規則等を含む。
- ・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。
- ・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照した上で適切な制度を設計する。

(コントロール)

- ・役員が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。
- ・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額および没収や、既に支給した報酬の全部または一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。

(ガバナンス)

- ・本方針、役員報酬制度の設計ならびに役員に対する報酬の具体的内容の決定については、取締役会において決定する。
- ・役員に対する報酬の具体的内容の決定については、取締役会による決議により、社長へ委任することができる。

- ・役員に対する報酬の具体的内容の決定にあたっては、役員報酬の客観性、妥当性および公正性を実効的に確保するため、FG報酬委員会において決定する役員報酬テーブルに基づき決定し、決定した内容についてFGへ申請を行う。

(開示)

- ・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度および決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

② 報酬体系

業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」の構成としています。また、固定報酬および業績連動報酬等（変動報酬）の構成割合については、各役員等の役割や職責等に応じて決定しております。

経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として「基本給」および「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率については、各役員等の役割や職責等に応じて決定しております。

報酬種類		報酬の内容												
固定報酬	基本給 (金銭報酬)	各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給												
	株式報酬Ⅰ (非金銭報酬等)	各役員等の役割や職責等に応じて、FG株式を各役員等の退任時に支給												
業績連動報酬等	株式報酬Ⅱ (非金銭報酬等)	■業績連動報酬*1 (FGグループCEOの例) 「基準額」×「業績連動係数」	FG株式を 3年間に亘り 繰延支給											
	業績給 (金銭報酬)	<table border="1"> <tr> <td>定量</td> <td>連結業務純益+ETF関係損益等</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">70%</td> <td>当期純利益*2</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>連結ROE</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>経費率</td> <td>10%</td> </tr> </table>		定量	連結業務純益+ETF関係損益等	40%	70%	当期純利益*2	10%	連結ROE	10%	経費率	10%	一定額以上 は3年間の 繰延支給
		定量		連結業務純益+ETF関係損益等	40%									
70%	当期純利益*2	10%												
	連結ROE	10%												
	経費率	10%												
<table border="1"> <tr> <td>定量</td> <td>当社の持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価</td> <td rowspan="2">30%</td> </tr> <tr> <td>30%</td> <td>業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質、お客さま満足度、従業員エンゲージメント、サステナビリティへの取組み等</td> </tr> </table>	定量	当社の持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価	30%	30%	業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質、お客さま満足度、従業員エンゲージメント、サステナビリティへの取組み等									
定量	当社の持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価	30%												
30%	業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質、お客さま満足度、従業員エンゲージメント、サステナビリティへの取組み等													

FGグループCEO以外の役員等は管掌する組織の業績等も反映

マルス・クローバックの対象

*1 取締役会から委任をうけて取締役社長が、年度毎に報酬額を決定
 *2 親会社株主に帰属する当期純利益

- *会社や本人の業績次第で、報酬委員会の決議等により、マルス（未支給の報酬の没収）・クローバック（支給済みの報酬の返還請求）が可能な仕組みを導入しております。
- *海外で採用した役員等については、現地における報酬規制および慣行ならびに同業他社の報酬水準を踏まえ、個別に基準額、役員報酬の構成および内容を決定する場合があります。

a. 業績連動報酬等（変動報酬）に関する事項

業績連動報酬等（変動報酬）は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて算定し、具体的な内容は、取締役会から委任をうけて取締役社長が決定しております。業績連動計数は、定量項目として、本業の収益力を示すFGの「連結業務純益+ETF関係損益等」、経営の最終結果であるFGの「親会社株主に帰属する当期純利益」、経営の効率性を示すFGの「連結ROE」およびFGの「経費率」の目標達成率で評価します。各指標の目標達成率は150%を上限とし、目標を一定程度下回った場合は0%とします。また、定性項目として、当社の持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から、例えば、目標達成率だけでは認識できないFGの過年度／他社比を考慮した「利益の質」、主要ESG評価機関4社（S&P Global、Sustainalytics、MSCI、FTSE）によるFGの評価の過年度／他社比も活用した「サステナビリティへの取組み」等の項目で評価します。FGグループCEO以外の役員等については、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績等も反映し、総合的に0～150%の評価を行

います。なお、原則として、株式報酬Ⅱは基準額の0%～130%の範囲で変動し、業績給は基準額の0%～170%の範囲で変動致します。

b. 非金銭報酬等（株式報酬）に関する事項

当社は、信託を活用した株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、FGが拠出する金銭を原資として、FG普通株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき役員等に給付されるものであり、株式報酬Ⅰおよび株式報酬Ⅱからなります。

株式報酬Ⅰでは、各役員等の役割や職責等に応じた確定数の株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

株式報酬Ⅱでは、5ヵ年経営計画の達成状況（「連結業務純益+ETF関係損益等」等の目標達成率）等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属するFG普通株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

③ 取締役に対する報酬

取締役に対する、報酬等は次のとおりです。

・取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）

（単位：百万円）

	合計	固定報酬			業績連動報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	非金銭報酬	金銭報酬		非金銭報酬	
人数	6	4	4	4	6	6	6
金額	277	137	115	22	139	73	66
比率	100%	50%	42%	8%	50%	26%	24%

・監査等委員（社外取締役を除く）

（単位：百万円）

	合計	固定報酬			業績連動報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	非金銭報酬	金銭報酬		非金銭報酬	
人数	2	2	2	2	—	—	—
金額	38	38	32	6	—	—	—
比率	100%	100%	83%	17%	—	—	—

・社外取締役

（単位：百万円）

	合計	固定報酬			業績連動報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	非金銭報酬	金銭報酬		非金銭報酬	
人数	3	3	3	3	—	—	—
金額	46	46	38	7	—	—	—
比率	100%	100%	84%	16%	—	—	—

- (注) 1. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の業績連動報酬には、2022年4月1日付で退任した取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）2名を含んでおります。
 2. 業績連動報酬は、2021年度分として、2022年度に決定した内容を記載しております。
 3. 業績連動報酬に係る主要な指標の目標および実績は以下のとおりです。

2021年度	目標	実績
FGの「連結業務純益+ETF関係損益等」	7,900億円	8,531億円
FGの「親会社株主に帰属する当期純利益」	5,100億円	5,304億円
FGの「連結ROE」	6.1%	6.4%
FGの「経費率」	64.0%	63.3%

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	405,261	866,603
預託金	541,274	462,232
トレーディング商品	6,921,502	6,430,652
商品有価証券等	3,197,851	2,289,857
デリバティブ取引	3,723,651	4,140,795
約定見返勘定	145,887	—
営業有価証券等	40,926	90,676
営業貸付債権	—	9,611
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	4,707,548	4,722,172
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	2,481,790	2,981,021
立替金	94	1,372
短期差入保証金	627,838	470,417
有価証券等引渡未了勘定	32,415	30,155
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	47,983	7,881
その他の流動資産	59,738	93,009
貸倒引当金	△ 79	△ 64
流動資産計	13,577,953	13,210,463
固定資産		
有形固定資産	18,742	16,992
建物	5,956	4,557
器具備品	5,116	6,860
土地	7,669	5,574
無形固定資産	68,497	44,747
ソフトウェア	68,008	44,264
その他の無形固定資産	489	483
投資その他の資産	304,034	458,184
投資有価証券	40,485	32,053
関係会社株式	195,143	315,578
長期貸付金	—	9,444
長期差入保証金	12,984	13,284
長期前払費用	7,642	6,400
前払年金費用	25,754	29,253
繰延税金資産	19,998	50,017
その他	5,705	5,635
貸倒引当金	△ 3,681	△ 3,483
固定資産計	391,274	519,924
資 産 合 計	13,969,227	13,730,388

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,356,537	5,918,952
商品有価証券等	1,935,741	2,018,408
デリバティブ取引	3,420,796	3,900,543
約定見返勘定	—	36,516
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	4,144,682	3,318,666
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	3,048,186	2,633,768
預り金	425,452	385,028
受入保証金	425,613	191,053
有価証券等受入未了勘定	7,083	1,018
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	904,079	957,701
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	148,768	303,842
未払法人税等	2,515	3,624
賞与引当金	25,379	15,390
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	46,970	48,800
流動負債計	12,028,549	11,655,671
固定負債		
社債	753,870	641,254
長期借入金	580,000	724,100
退職給付引当金	22,579	21,790
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	3,769	3,895
固定負債計	1,361,759	1,391,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	13,393,441	13,050,989
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	121,239
資本剰余金合計	381,649	407,071
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,554	394,868
利益剰余金合計	425,554	394,868
自己株式	△ 369,999	△ 257,520
株主資本合計	562,371	669,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,193	19,610
繰延ヘッジ損益	△ 9,778	△ 9,798
評価・換算差額等合計	13,415	9,811
純資産合計	575,786	679,398
負債純資産合計	13,969,227	13,730,388

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	183,633	143,118
委託手数料	26,300	23,788
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38,562	26,684
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	41,710	23,066
その他の受入手数料	77,058	69,578
トレーディング損益	123,761	90,648
営業有価証券等損益	△ 2,831	1,204
金融収益	75,942	137,406
営業収益計	380,505	372,379
金融費用	53,612	120,444
純営業収益	326,892	251,934
販売費・一般管理費	251,967	230,326
取引関係費	70,197	52,590
人件費	96,131	83,735
不動産関係費	21,017	27,558
事務費	39,150	41,437
減価償却費	17,770	16,599
租税公課	5,252	5,586
貸倒引当金繰入額	36	53
その他	2,411	2,764
営業利益	74,924	21,608
営業外収益	3,437	2,952
営業外費用	506	227
経常利益	77,855	24,333
特別利益	3,738	19,300
固定資産売却益	—	1,004
投資有価証券売却益	2,882	8,218
現物配当に伴う交換利益	—	9,890
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,627	44,026
固定資産除却損	710	522
投資有価証券売却損	16	107
関係会社株式評価損	—	8,830
減損損失	39	22,056
特別退職金	197	211
本社移転費用	820	2,661
システム移行関連費用	8,842	9,191
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	0	5
税引前当期純利益	70,966	△ 393
法人税、住民税及び事業税	10,303	3,737
法人税等調整額	203	△ 28,428
法人税等合計	10,506	△ 24,690
当期純利益	60,459	24,297

(3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	—	947,478
当期変動額							
剰余金の配当					△ 75,566		△ 75,566
当期純利益					60,459		60,459
自己株式の取得						△ 369,999	△ 369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 15,107	△ 369,999	△ 385,107
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△ 369,999	562,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,339	△ 9,759	15,580	963,058
当期変動額				
剰余金の配当				△ 75,566
当期純利益				60,459
自己株式の取得				△ 369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 2,146	△ 19	△ 2,165	△ 2,165
当期変動額合計	△ 2,146	△ 19	△ 2,165	△ 387,272
当期末残高	23,193	△ 9,778	13,415	575,786

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△ 369,999	562,371
当期変動額							
剰余金の配当					△ 54,983		△ 54,983
当期純利益					24,297		24,297
自己株式の処分			25,421	25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	25,421	25,421	△ 30,685	112,479	107,216
当期末残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△ 257,520	669,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,193	△ 9,778	13,415	575,786
当期変動額				
剰余金の配当				△ 54,983
当期純利益				24,297
自己株式の処分				137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 3,583	△ 20	△ 3,603	△ 3,603
当期変動額合計	△ 3,583	△ 20	△ 3,603	103,612
当期末残高	19,610	△ 9,798	9,811	679,398

(4) 重要な会計方針および注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 重要な収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料に関して、当社は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結財務諸表と異なっております。

〔会計方針の変更〕

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
計	38,977	37,808

2. 担保に供している資産

2022年3月期

(単位：百万円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金	信 用 取 引 借 入 金	合 計
	期 末 残 高	80,000	7,794	87,794
担保に供して いる資産	トレーディング商品	98,607	—	98,607
	投資有価証券	—	18,820	18,820
	計	98,607	18,820	117,427

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品321,271百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等224,875百万円を差し入れております。

2023年3月期

(単位：百万円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金	信 用 取 引 借 入 金	合 計
	期 末 残 高	75,000	3,763	78,763
担保に供して いる資産	トレーディング商品	84,963	—	84,963
	投資有価証券	—	4,271	4,271
	計	84,963	4,271	89,234

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品160,706百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等156,608百万円を差し入れております。

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価額

(上記2. に属するものは除く)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
(1) 信用取引貸証券	41,091	33,765
(2) 信用取引借入金の本担保証券	7,192	3,067
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,188,419	1,111,169
(4) 現先取引で売却した有価証券	2,975,397	2,530,390

4. 担保等として受け入れた有価証券の時価額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	27,111	23,097
(2) 信用取引借証券	5,047	1,481
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,609,537	2,951,485
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	2,441,944	2,870,648
(5) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	144,317	232,501

5. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
短期金銭債権	106,817	95,396
長期金銭債権	716	11,712
短期金銭債務	88,347	400,584
長期金銭債務	399,066	444,051

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。

2022年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

2023年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

7. 保証債務

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
計	1,849	2,529
(うち保証債務)	(1,846)	(2,529)
(うち保証予約)	(3)	(—)

8. 劣後債務

2022年3月期

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が489,000百万円含まれております。

2023年3月期

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が534,000百万円含まれております。

(損益計算書関係)

2022年3月期

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	2022年3月期
関係会社からの営業収益	10,976
関係会社への営業費用	64,653
関係会社との営業取引以外の取引高	1,914

2. 特別損失に計上している減損損失の内訳は、建物39百万円であります。

2023年3月期

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	2023年3月期
関係会社からの営業収益	8,759
関係会社への営業費用	52,822
関係会社との営業取引以外の取引高	2,206

2. 減損損失

(1) 特別損失に計上している減損損失の内訳は、建物637百万円、器具備品314百万円、ソフトウェア21,072百万円およびその他31百万円であります。

(2) 当社は、リテール・事業法人部門に関して、今後厳しい事業環境が続くとの認識のもと、同部門に帰属する事業用資産等を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

上記減損損失は、21,498百万円（うち、建物79百万円、器具備品314百万円、ソフトウェア21,072百万円およびその他31百万円）であります。

当社のリテール・事業法人部門については、支店ごとを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。また、共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は3.99%であります。

3. 関係会社株式評価損は、当社が保有するPayPay証券株式会社について、帳簿価額に対して実質価額が著しく低下したことにより計上したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	2022年3月期	2023年3月期
普通株式	1,205,211	838,827

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
株式会社みずほ銀行	538,018	株式会社みずほ銀行	463,363
日本銀行	80,000	日本銀行	47,000
その他	286,060	その他	447,338
計	904,079	計	957,701

(2) 長期借入金

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	399,000	株式会社みずほフィナンシャルグループ	444,000
株式会社みずほ銀行	60,000	株式会社みずほ銀行	60,000
日本銀行	—	日本銀行	28,000
その他	121,000	その他	192,100
計	580,000	計	724,100

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
日本証券金融(株)	7,794	日本証券金融(株)	3,763
計	7,794	計	3,763

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的の債券

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	185,746	185,746	—	233,461	233,461	—
関 連 会 社 株 式	9,396	9,396	—	82,117	82,117	—

(3) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	4,247	35,111	30,864	3,788	27,732	23,944
株 式	4,247	35,111	30,864	3,788	27,732	23,944
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	472	389	△82	1,889	1,866	△22
株 式	472	389	△82	138	115	△22
債 券	—	—	—	1,751	1,751	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	4,720	35,501	30,781	5,678	29,599	23,921

(4) その他有価証券で市場価格のない株式等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	45,653	93,130
非上場株式	4,658	6,493
組合出資	40,535	86,612
その他	458	25

(5) 保有目的を変更した有価証券

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

種 類		資 産			負 債		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
2022年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	1,824	2	△2
	合 計	—	—	—	1,824	2	△2
2023年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

種 類		資 産			負 債		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
2022年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	1,526	80	△80
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,526	80	△80
2023年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	10,817	211	△211
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	10,817	211	△211

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2022年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年3月期の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2023年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年3月期の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(2023年5月15日現在)

(1) コンプライアンス（法令等遵守）態勢

みずほフィナンシャルグループにおきまして、コンプライアンスとは「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」と定義しております。当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけると共に、世界に通用するコンプライアンス態勢を推進し、これをもって株主・市場から高く評価され、広く社会からの信頼を得ることをコンプライアンスの基本方針（3原則）としております。

当社は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるとの考えに基づき、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から当社の業務の検証・改善を継続的に行い、お客さま保護等管理に取り組んでおります。

また、当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、金融インフラ機能の健全性と安全性を確保するとの基本方針を定めて取り組んでおります。また、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融の防止についても、社内体制を整備し、対応を推進しております。

当社は、コンプライアンスの徹底を基本原則とする経営を行うため、取締役会・経営会議を中心として、内部管理態勢の充実および、権限・責任態勢の明確化を図り、強固なコンプライアンス態勢を構築しております。また、毎年、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの徹底・内部管理の強化を図っております。

各組織の概要等は以下のとおりです。

① 取締役会・経営会議・監査等委員会

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」の重要な変更や「コンプライアンス・プログラム」の制定・重要な変更はコンプライアンス委員会および社長の諮問機関である経営会議の審議を経て、取締役会において決定されております。また、コンプライアンス管理の実施状況および経営に重大な影響を与える不祥事件や事故の発生などのコンプライアンスに関する重要な事項は取締役会、監査等委員会、経営会議および株式会社みずほフィナンシャルグループに、適時報告されております。

② コンプライアンス委員会

CCOを委員長とするコンプライアンス委員会では、外部弁護士を特別メンバーとして迎え、コンプライアンス統括に関する事項、反社会的勢力への対応に関する事項、情報管理に関する事項、営業姿勢に関する事項、事故処理に関する事項等について審議・調整しております。

③ 内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者

日本証券業協会規則に基づく内部管理統括責任者は、法令遵守の徹底を図るべく、内部管理態勢の整備および内部管理責任者等の指導・監督を行っております。また、コンプライアンス統括部長ほかを内部管理統括補助責任者とし、内部管理統括責任者の職務を補佐しております。

④ コンプライアンス統括グループ

コンプライアンス統括グループは、当社のコンプライアンス態勢を推進するべく、コンプライアンス統括部、コンプライアンス推進部、コンプライアンスサポート部、リテール・コンプライアンス部、ホールセール・コンプライアンス部、法務部の6部で構成されております。

⑤ 営業責任者・内部管理責任者

営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者・内部管理責任者」を置き、営業活動・顧客管理等に関して、日々の業務が法令等に準拠し適切に遂行されているかを指導監督および監視を行っております。

⑥ コンプライアンス・ホットライン（内部通報）

法律違反や服務規律違反など、コンプライアンスにかかる問題の早期発見と是正を図る観点から、社内および社外（法律事務所、ホットライン専門会社）に内部通報専用窓口を開設しております。

(2) 顧客保護等管理態勢

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループが定める「お客さま保護等管理の基本方針」に基づき、お客さまからの苦情・相談に係る処理についての基準として、「苦情・紛争処理規程」を制定し、当該規程に基づき苦情・相談への対応を実施しております。

① 取扱い方針

苦情の取扱いにあたっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客さまの立場を尊重し、迅速、誠実、公平且つ適切にその解決を図るものとしております。また、お客さまからのご意見等につきましては真摯に受け止めた上で社内にて情報の共有を図り業務運営の改善に役立てるとともに、お客さまに対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指しております。

② 管理・報告態勢

各部室店の所属長等は、お客さまから苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要をリテール・コンプライアンス部に報告することとなっております。苦情等の申出を受けつけたリテール・コンプライアンス部は解決のため対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括しております。

また、苦情等の発生・対応状況等につきましては、取締役会、監査等委員会、経営会議、コンプライアンス委員会および株式会社みずほフィナンシャルグループに定期的および必要に応じて都度報告しております。

③ 改善提言等

リテール・コンプライアンス部は、苦情等の解決ならびに解決する過程で把握もしくは抽出した改善すべき事項等に基づき、関係部署に対し改善に向けた提言等を行うと共に、役職員に対する教育、研修を定期的に行っております。

(3) リスク管理態勢

当社グループでは、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、内部管理態勢強化の視点およびリスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、みずほフィナンシャルグループ共通の総合的なリスク管理態勢を導入しております。

まず、当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の管理の枠組みは、経営会議における審議を経て取締役会決議により「総合リスク管理の基本方針」として定め、同方針および各リスク管理の基本方針に則り適切なリスク管理を行っております。

次に、社内の各リスク管理所管部署において、業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うと同時に、リスク管理に係る重要事項の審議・調整を行う委員会として、リスク管理委員会を設け、総合リスク管理の運営を行っております。

総合リスク管理の基本方針に掲げるリスクそれぞれのモニタリング等に係る態勢は、以下のとおりとなっております。

信用リスクおよび市場リスクにつきましては、フロント部門から独立した部署として設置されたリスク統括部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニタリングすると同時に、様々な角度から分析を行っております。

資金流動性リスクについては、財務企画部による資金繰り管理を、リスク統括部が日次でモニタリングすることにより、業務運営と管理における牽制態勢を維持しながら運用・調達の適切なバランスをコントロールしております。

オペレーショナルリスクについては、リスク統括部がオペレーショナルリスクを構成する各リスクの管理所管部署と協働で、定性および定量それぞれの面から海外拠点を含めた全社レベルのリスクの所在・規模・性質を特定・評価・モニタリングし、必要に応じて事前ないし事後に統制・削減等の適切な対応をしております。

レピュテーションリスクについては、コーポレート・コミュニケーション部がステークホルダー・コミュニケーションを担う主要な部署であるステークホルダー所管部と連携し、リスクの所在・規模・性質を適時かつ正確に特定・評価・モニタリングし、コントロール・削減等の適切な対応をしております。

モデルリスクについては、モデルの特定、開発、使用、変更、使用停止といったモデルライフサイクルの各ステージにおいて、モデル所有者・使用者・開発者等からなる第1線によるモデルのテスト、モニタリング等、および第1線を牽制する第2線であるリスク統括部によるモデルの検証等を通じて管理しております。また、管理は、リスクベース・アプローチに基づき、モデルリスクを評価し、評価結果に応じた強度により行っております。

また、リスク対比でみた経営資源の適切な配分を目的として、業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦することで事業機会の開拓・創出に係る経営判断をリスク制御の観点から支える態勢を整えております。

海外拠点に対しては、こうしたリスク管理の基本方針や枠組みにつき、全体として統合的なリスク管理を実施するため、「みずほ証券グループ リスク管理に関する指針」を別途定めて徹底を図っております。

① 信用リスク管理（発行体および取引先リスク）について

当社グループでは、信用リスクを、信用を供与している先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少または消失し、当社グループが損失を被るリスクと定義しております。

当社グループが有価証券等を保有している場合に発行体等が債務を履行しないことや発行体等の財務状況が悪化することにより損失を被るリスク（発行体リスク）については、格付の引き下げやデフォルト等といった発行体のクレジットイベントが発生した場合の想定損失額に対して一発行体あたりの上限額を設定し、日次でモニタリングを行うことにより、特定企業への発行体リスクの集中をコントロールしております。なお、信用リスク管理上注意を要すると判断された発行体については、個別に管理しております。

当社グループが取引先に対する債権を保有している場合に取引先が債務を履行しないことにより損失を被るリスク（取引先リスク）は、取引対象資産の価格変動等による債権発生と取引先の信用状況悪化に伴い発生します。従いまして、取引先の信用力に応じて与信限度額を定め、日次で取引先ごとの与信相当額を計算し、その遵守状況をモニタリングすること等でリスクを管理しております。

なお、取引先の信用力判定については、定量・定性両面からの分析によって社内格付を設定し、定期的な見直しを行っております。

これらの発行体リスクおよび取引先リスクに関しては、統計的な手法によってポートフォリオとしての信用リスク量を日次で計測し、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額を定めて管理しております。

また、当社および子会社が自ら投資家となって、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産流動化商品、未公開企業株式等の元本保証がない資産に投資を行う、自己資金投資（プリンシパル・インベストメント）業務に取り組んでおります。

これらの投資に対するリスク管理に関しては、経営政策委員会である投資等運営委員会に設置された投資検討特別小委員会および実務担当者からなる投資リスク評価部会において、事務局であるリスク統括部を中心に、契約前におけるリスクの所在の洗い出しと投資後のモニタリングにあたっております。さらに、自己資金投資全体および投資区分ごとに投資上限額を設定してリスクが顕在化した場合の損失の大きさを制御しつつ、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

② 市場リスク管理について

当社グループでは、市場リスクを、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスクと定義しております。また、市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク（市場流動性リスク）についても市場リスクに含め管理を行っております。

市場リスクに関しては、海外拠点を含めた各トレーディング部署に対して、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額および損失限度額を設定し、日次で管理を行うとともに、市場環境の急激な変化等に対応するための対フロント部門のプロアクティブなモニタリングや丁寧な情報収集、新規ビジネスや新規商品に対しリスク項目を洗い出し迅速に網羅的なコントロールを確立するための機動的な管理手法の選択等、限度額運用を補完するリスク管理態勢も整備しております。

市場リスク量の計測については、バリュー・アット・リスク（VAR）により計測するとともに、各市場リスク要因に対する感応度等のリスク指標値を日次で計測し、モニタリングを行っております。また、VARでは捉えきれない極端な相場変動等のイベントリスクや市場流動性の低下による価格急落リスクに対して、ストレステストを日次で行いリスク状況の把握に努めております。なお、当社のVARモデルは、内部管理モデル方式としての採用を金融庁より認可され、自己資本規制比率の算定に使用しております。

③ 資金流動性リスク管理について

当社グループでは、資金流動性リスクを、当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクと定義しております。

当社は海外拠点を含めた資金繰りの状況を日次で定量的に把握し、また資金調達方法に応じてリミットを設定する等の枠組みの中で、管理状況を定期的に経営陣へ報告しております。

なお、リミット以外にも、資金繰りの状況変化を事前に把握すること等を目的として、複数のガイドラインを設定し、日次でモニタリングしているほか、日次でストレステストを実施し、不測の事態にも対応可能な流動性余剰額が確保されるよう運営しております。

また、適宜資金流動性リスク管理の方針等を見直し、実効的なコンティンジェンシー・ファンディング・プランを構築しております。

④ オペレーショナルリスク管理について

当社グループでは、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社グループに生じる損失に係るリスクと定義しております。また、当社グループにおいては、オペレーショナルリスクを以下のリスクカテゴリーから構成されるものと定義しております。

・システムリスク

コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用

されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスク。

また、サイバー攻撃により、当社グループ、お客さまならびに外部委託先および物品・サービスの調達先等の取引関係のある組織等において、電子データの漏えい・改ざん等や期待されていたシステム等の機能が果たされないといった不具合が生じ、当社グループが有形無形の損失を被るリスクであるサイバーセキュリティリスクを含みます。

・ **事務リスク**

役職員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスク。

・ **法務リスク**

法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により当社グループが有形無形の損失を被るリスク。

・ **人的リスク**

人材の流失・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境等、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為により、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。

・ **有形資産リスク**

災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により、損失を被るリスク。

・ **規制・制度変更リスク**

法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループが有形無形の損失を被るリスク。

* 上記のリスクにまたがって構成される複合的なリスクである「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しております。

当社グループでは、オペレーショナルリスクを定性および定量の両面から管理しております。

定性管理では、当社グループにおける重要なオペレーショナルリスクに伴う発生事象を把握して、その要因の分析やリスク削減のための諸施策の提言・推進・進捗確認等を行っているほか、「キー・リスク・インディケーター」(KRI)を用いてオペレーショナルリスクの顕在化状況や顕在化の蓋然性の変化を捉えるとともに、トリガーポイントを設定することで重大事象発生の未然防止に努めております。更に、全部室および主要な国内外グループ会社において「統制自己評価(コントロールセルフアセスメント)」を半期ごとに実施し、オペレーショナルリスクの把握とその削減に向けた取り組みを継続的に行っております。

* 統制自己評価：業務に内存するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

定量管理においては、当社および主要子会社を対象としてオペレーショナルリスク量をバリュー・アット・リスク(VAR)により計測し、配賦リスクキャピタルを上限として、リスクが適切な水準にあることをモニタリングしております。また、経営への影響が大きい損失事象を選定し、それに対する内部統制強化策を検討・実行することで、VARを削減するサイクルを運営しております。

これらの管理状況については、定期的に経営陣へ報告しております。

⑤ **レピュテーションリスク管理について**

当社グループでは、レピュテーションリスクを、当社グループおよびその役員・社員が提供するすべてのサービス・すべての活動が、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの期待・要請から大きく乖離していると評価されることにより、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対して負の影響を及ぼし、当社グループが有形無形の損失を被るリスクと定義しております。

当社グループでは、レピュテーションリスクを一元的に把握・管理する態勢を構築し、リスクの所在・規模・性質を適時かつ正確に特定・評価・モニタリングし、コントロール・削減等の適切な対応をしております。

ステークホルダーの期待・要請を見極め、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対する負の影響の未然防止を図り、レピュテーションリスクの管理態勢の強化を実現するため、コーポレート・コミュニケーション部は、ステークホルダー・コミュニケーションを担う主要な部署であるステークホルダー所管部と適時適切に連携する態勢を構築しております。

⑥ **モデルリスク管理について**

当社グループでは、統計学・経済学・金融工学等の理論や仮定を用いて、インプットから推定値や予測値等のアウトプットを得るための定量的な手法をモデルと定め、モデルリスクを、モデルの誤りまたは不適切な使用に基づく意思決定によって、当社グループが有形無形の損失を被るリスクと定義しております。

モデルリスク管理は、当社におけるモデルとその使用目的の一覧であるモデルインベントリーに基づき

行っており、モデル所有者・使用者・開発者等からなる第1線がその内容に関して責任を負い、第2線であるリスク統括部がその維持管理に関する責任を負う態勢となっております。

①モデルの特定とリスク評価、②モデルの開発および実装、③モデル検証および承認、④モデルの継続的モニタリング、⑤モデルの定期的再検証、ならびに⑥既存モデル変更管理からなる一連のプロセスをモデルライフサイクルと定め、管理を行っております。

(4) 情報管理態勢

当社は、情報管理を、情報セキュリティ対策の実施等を通じた情報資産の機密性・完全性・可用性の確保、情報資産の適切な保護と利用にかかわるすべての行為と定め、情報管理態勢強化に努めています。また、情報資産に対する様々な脅威により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社が有形無形の損失を被るリスクを情報セキュリティに係るリスクと定義し、情報セキュリティに係るリスクの所在・規模・性質を適時かつ正確に把握し、適切な対応を行う態勢を強化しています。

① 情報管理に関する規程類

当社は情報セキュリティに係るリスクについての管理方法を「情報セキュリティポリシー」および「情報セキュリティスタンダード」において、個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報も含まれます）の管理については「個人情報保護に関する運営要領」および「特定個人情報等保護に関する運営要領」において定めています。また、「個人情報の保護に関する法律」に基づき「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、ホームページ等に公表しています。

② 情報管理の体制

・ 情報管理統括責任者

情報管理全般に関する企画、立案および推進を統括する役員として「情報管理統括責任者」を設置し、現在では取締役副社長（CCO）を当該責任者に任命しています。また、個人データ管理責任者および個人番号関係事務取扱責任者を兼ねています。

・ 情報管理責任者

部室店長を「情報管理責任者」として任命し、各部室店の情報管理の責任を負い、情報管理に関する周知徹底、教育等を行っています。また、個人データ管理者および個人番号関係事務取扱管理者を兼ねています。

・ コンプライアンス委員会

情報管理に関する事項を含むコンプライアンス全般について、組織横断的な審議・調整を行うため、経営政策委員会の一つとして「コンプライアンス委員会」を設置しています。

・ コンプライアンス統括部情報セキュリティ管理室

情報管理全般に関する企画、立案および推進を統括する専門組織として、コンプライアンス統括グループに「コンプライアンス統括部情報セキュリティ管理室」を設置しています。

(5) 内部監査態勢

当社は、みずほフィナンシャルグループの「内部監査の基本方針」に則り、内部監査を実施する態勢としております。具体的には、取締役会が承認した計画等に基づき、内部監査グループが、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告を実施しております。

内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行う機関として、業務監査委員会を設置しております。監査方針・重点項目を含む内部監査に関する基本計画については、業務監査委員会で審議後、監査等委員会の同意を受け、取締役会の承認を受けております。また、監査等委員会からは、基本計画等の重要事項に関する同意を受けるほか、必要に応じて調査の依頼または具体的な指示を受ける体制としております。

個別監査・計画の進捗状況、監査結果およびそのフォローアップ状況については、業務監査委員会、監査等委員会および取締役会に報告し、経営戦略の策定・実行に反映される態勢となっており、みずほフィナンシャルグループに対しても定期的に報告しております。なお、みずほフィナンシャルグループとは、連携してグループベースの監査やモニタリングを実施する体制としております。

また、内部監査の有効性・効率性の観点から、定期的および必要に応じ都度、外部監査人との意見・情報交換を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2022年3月期末	2023年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	441,932百万円	404,940百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	443,900百万円	400,800百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	434,114百万円	394,607百万円

(注) 2023年3月期末日現在の顧客分別金信託額は、直近差替計算基準日の顧客分別金必要額から募集等受入金(6,223(百万円))を控除した必要額に対する預託額です。

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

a. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2022年3月期末		2023年3月期末	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	16,142,773千株	3,290,100千株	16,434,231千株	3,922,449千株
債券	9,484,209百万円	4,471,824百万円	10,120,503百万円	4,414,933百万円
受益証券	6,404,293百万口	57,593百万口	6,716,134百万口	51,273百万口
その他(新株予約権証書)	—	1,446枚	—	1,854枚
その他(信託法上の受益証券)	1,366,770口	—	1,146,748口	—

b. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月期末	2023年3月期末
株券	31,274千株	28,700千株
債券	291百万円	424百万円
受益証券	14,503百万口	17,125百万口
その他(信託法上の受益証券)	31,937口	23,221口

c. 管理の状況

(2023年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本国)	単純管理	株券	12	千株
		債券	—	
		受益証券その他	—	
	混合管理	株券	—	
		債券	—	
		受益証券その他	—	
日本電子計算(株) (日本国)	単純管理	株券	240,615	千株
		債券	2	百万円
		受益証券その他	—	
	混合管理	株券	11,450	千株
		債券	—	
		受益証券その他	—	
(株)日本カストディ銀行 (日本国)	単純管理	株券	2,896,546	千株
		債券	—	
		受益証券	—	
		その他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
三井住友信託銀行(株) (日本国)	単 純 管 理	株 券	80	千株
		債 券	—	
		受 益 証 券	—	
		そ の 他	—	
名義書換代行会社 (日本国)	混 合 管 理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受 益 証 券	—	
		そ の 他	—	
(株)証券保管振替機構 (日本国)	混 合 管 理	株 券	2,094	千株
		債 券	—	
		受 益 証 券	0	百万口
		そ の 他	—	
	振 替 決 済	株 券	16,217,220	千株
		債 券	7,328,599	百万円
		受 益 証 券	6,733,259	百万口
		その他(新株予約権証書)	—	
	その他(信託法上の受益証券)	1,169,969	口	
日 本 銀 行 (日本国)	単 純 管 理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受 益 証 券	—	
		そ の 他	—	
	振 替 決 済	株 券	—	
		債 券	2,792,326	百万円
		受 益 証 券	—	
		そ の 他	—	
海 外 機 関 (海外)	混 合 管 理	株 券	1,017,361	千株
		債 券	4,414,933	百万円
		受 益 証 券	25	百万口
		その他(新株予約権証書)	1,854	枚
受 託 銀 行 (海外)	混 合 管 理	株 券	—	
		債 券	—	
		受 益 証 券	51,248	百万口
		そ の 他	—	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

2022年3月期末

該当事項はありません。

2023年3月期末

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

2022年3月期末

該当事項はありません。

2023年3月期末

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

		管理の方法	2022年3月期末	2023年3月期末	内 訳
金銭		金銭信託	1,000百万円	1,000百万円	みずほ信託銀行(株)
有価証券等	債券	第三者による管理	2,500百万円	1,535百万円	Euroclear Bank SA/NV
			12,500百万円	13,500百万円	(株)証券保管振替機構
			12,820百万円	12,820百万円	日本銀行

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

2022年3月期末

該当事項はありません。

2023年3月期末

該当事項はありません。

V. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

1. 商号

みずほ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第94号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

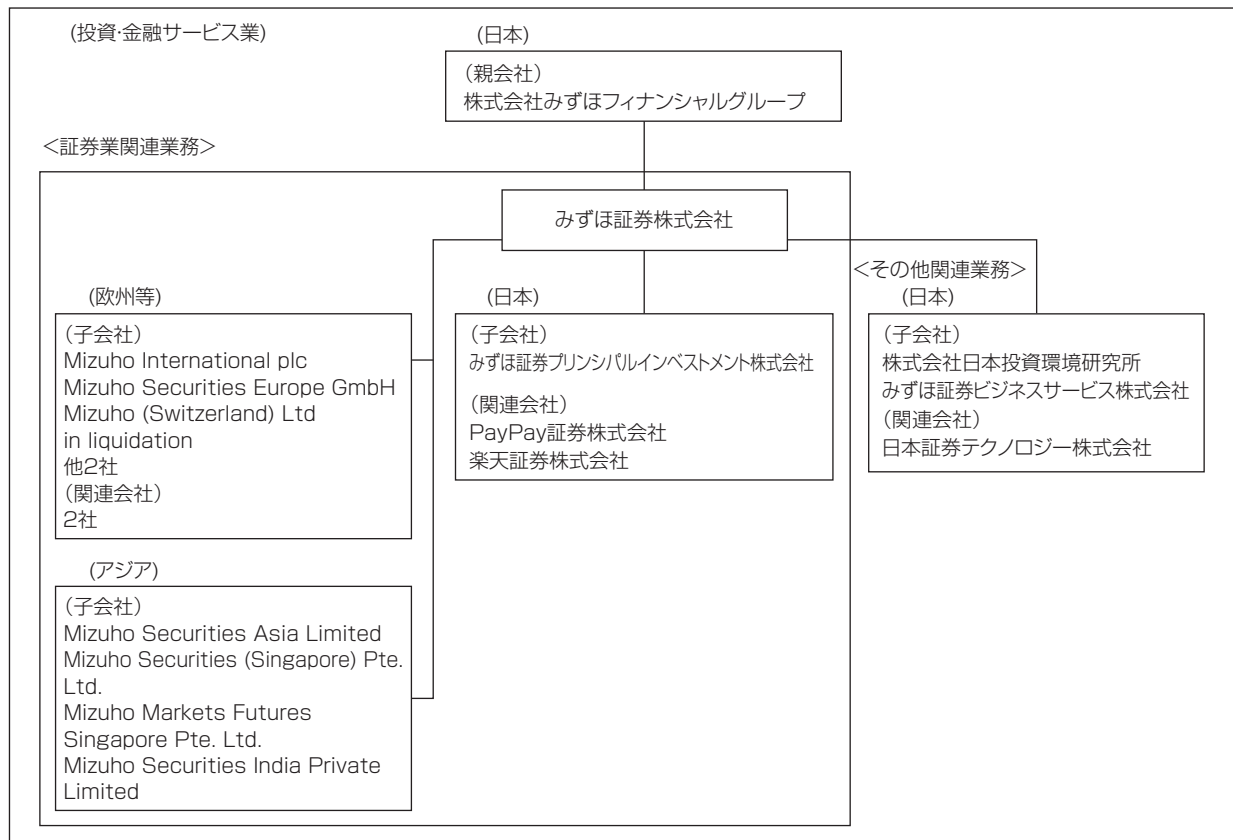
2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、子会社12社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社10社および関連会社4社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービスおよび市場動向の調査・研究等を行っております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

(2023年3月31日現在)



(注) 日本証券テクノロジー株式会社は、当社の議決権保有割合の変更に伴い、2023年4月28日付で持分法適用関連会社から除外されております。

5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2023年3月31日現在)

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金	事業内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
(連結子会社)					
Mizuho International plc	英国・ロンドン市	百万STG.£ 709	証券業務、銀行業務	100.0%	100.0%
Mizuho Securities Europe GmbH	ドイツ連邦共和国・フランクフルト市	百万EUR 35	証券業務	—	100.0%
Mizuho (Switzerland) Ltd in liquidation	スイス連邦・チューリッヒ市	千CHF 372	—	70.0%	70.0%
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国・香港特別行政区	百万HK.\$ 3,620	証券業務	70.0%	70.0%
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国・シンガポール市	百万US.\$ 495	金融業務	100.0%	100.0%
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国・シンガポール市	千シンガポールドル 0	開業に係る準備業務	—	100.0%
Mizuho Securities India Private Limited	インド共和国・ムンバイ市	百万INR 400	証券業務	100.0%	100.0%
みずほ証券プリンシパル インベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資業務	100.0%	100.0%
株式会社日本投資環境研究所	東京都中央区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	100.0%	100.0%
みずほ証券ビジネスサービス 株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務代行業務	100.0%	100.0%
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
日本証券テクノロジー株式会社	東京都江東区	百万円 228	ソフトウェア開発業務	49.0%	49.0%
PayPay証券株式会社	東京都千代田区	百万円 10,224	証券業務	49.0%	49.0%
楽天証券株式会社	東京都港区	百万円 19,495	証券業務	19.9%	19.9%
その他2社					

(注) 日本証券テクノロジー株式会社は、当社の議決権保有割合の変更に伴い、2023年4月28日付で持分法適用関連会社から除外されております。

Ⅵ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の経済概況等については、14ページの「当期の業務の概要」をご覧ください。

当社グループの当期の業績の概況は次のとおりとなりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は、1,610億84百万円（前期比77.1%）となりました。主な内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当期の東証プライム・スタンダードの一日平均売買代金は3兆3,684億円（前期比（東証1・2部）105.3%）となりました。このような状況のもと、株式委託手数料は281億92百万円（同90.6%）となりました。これに債券委託手数料等を加えた委託手数料の合計は297億46百万円（同90.7%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株式に係る手数料で92億7百万円（前期比49.0%）、債券に係る手数料で193億74百万円（同74.4%）となり、これにその他を加えた合計は290億24百万円（同64.2%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、債券に係る手数料で77億12百万円（前期比65.3%）、受益証券に係る手数料で198億43百万円（同51.6%）となり、これに株式に係る手数料等を加えた合計は296億81百万円（同53.0%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の手数料、M&Aや各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、合計で726億33百万円（前期比97.1%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が129億9百万円（前期比19.3%）、債券等・その他が791億54百万円（同220.1%）となり、合計で920億63百万円（同89.5%）の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益1,696億69百万円（前期比188.3%）から金融費用1,443億60百万円（同219.3%）を差し引いた金融収支は、253億9百万円（同104.2%）の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合計で2,639億92百万円（前期比99.1%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は30億21百万円（前期比60.6%）、営業外費用は60億24百万円（同225.4%）となりました。

(6) 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益80億11百万円、固定資産売却益10億5百万円等を計上し、合計で92億2百万円となりました。

特別損失は、減損損失326億27百万円、システム移行関連費用89億9百万円、本社移転費用26億55百万円等を計上し、合計で463億44百万円となりました。

(7) 損益状況

以上の結果、当期の連結営業収益は4,249億77百万円（前期比105.9%）、連結経常利益は136億20百万円（同19.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億94百万円（同11.8%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区 分	期 別	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業収益		441,020	401,439	424,977
純営業収益		373,648	335,614	280,616
経常利益		97,882	71,562	13,620
親会社株主に帰属する当期純利益		75,553	54,982	6,494
包括利益		102,607	66,920	12,018
純資産額		987,625	608,695	703,632
総資産額		17,003,639	18,781,187	19,240,493
連結自己資本規制比率		288.9%	268.5%	304.6%

Ⅶ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	625,894	1,089,882
預託金	548,753	465,730
トレーディング商品	9,172,447	10,138,644
商品有価証券等	3,916,544	3,119,074
貸付債権	20,157	1,881
デリバティブ取引	5,235,744	7,017,687
約定見返勘定	161,349	12,421
営業有価証券等	88,404	91,193
営業貸付債権	9,417	10,313
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	6,965,091	6,424,132
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	4,739,332	4,682,980
立替金	681	704
短期差入保証金	803,404	536,334
有価証券等引渡未了勘定	44,377	27,917
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	116	137
有価証券	237	263
その他の流動資産	75,158	115,221
貸倒引当金	△ 66	△ 773
流動資産計	18,542,826	18,937,866
固定資産		
有形固定資産	26,886	25,099
建物	9,584	8,063
器具備品	6,894	8,586
土地	7,669	5,574
リース資産	2,738	2,874
無形固定資産	92,059	56,338
ソフトウェア	78,080	55,846
顧客関連資産	13,480	—
その他	498	491
投資その他の資産	119,414	221,189
投資有価証券	52,152	120,167
長期差入保証金	13,471	13,811
退職給付に係る資産	36,859	36,270
繰延税金資産	6,981	42,138
その他	13,630	12,278
貸倒引当金	△ 3,681	△ 3,476
固定資産計	238,360	302,627
資 産 合 計	18,781,187	19,240,493

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	7,409,491	9,333,285
商品有価証券等	2,480,126	2,595,028
デリバティブ取引	4,929,364	6,738,257
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	6,105,375	4,789,407
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	5,008,879	4,104,509
預り金	426,322	385,790
受入保証金	631,284	330,315
有価証券等受入未了勘定	60,929	54,458
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	1,096,783	1,106,768
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	187,282	367,153
未払法人税等	2,789	3,737
賞与引当金	35,976	26,745
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	184,639	176,106
流動負債計	16,682,342	17,048,846
固定負債		
社債	874,862	729,615
長期借入金	580,000	724,100
リース債務	2,983	3,209
繰延税金負債	26	—
役員退職慰労引当金	63	70
執行役員退職慰労引当金	95	59
退職給付に係る負債	23,045	22,130
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	4,398	4,553
固定負債計	1,487,016	1,484,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	18,172,491	18,536,861
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	383,836
利益剰余金	507,337	458,848
自己株式	△ 369,999	△ 257,520
株主資本合計	620,919	710,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,999	18,700
為替換算調整勘定	△ 46,491	△ 35,355
退職給付に係る調整累計額	6,777	4,909
その他の包括利益累計額合計	△ 16,714	△ 11,744
非支配株主持分	4,490	5,045
純資産合計	608,695	703,632
負債純資産合計	18,781,187	19,240,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	208,827	161,084
委託手数料	32,810	29,746
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	45,176	29,024
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	56,044	29,681
その他の受入手数料	74,795	72,633
トレーディング損益	102,813	92,063
営業有価証券等損益	△312	2,159
金融収益	90,110	169,669
営業収益計	401,439	424,977
金融費用	65,825	144,360
純営業収益	335,614	280,616
販売費・一般管理費	266,365	263,992
取引関係費	46,529	45,076
人件費	126,297	116,693
不動産関係費	26,286	33,984
事務費	32,171	33,361
減価償却費	25,923	24,662
租税公課	5,530	5,762
貸倒引当金繰入額	55	764
その他	3,571	3,688
営業利益	69,248	16,624
営業外収益	4,986	3,021
営業外費用	2,673	6,024
経常利益	71,562	13,620
特別利益	3,512	9,202
固定資産売却益	—	1,005
投資有価証券売却益	2,656	8,011
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,565	46,344
固定資産除却損	719	522
投資有価証券売却損	50	257
減損損失	39	32,627
特別退職金	197	838
本社移転費用	820	2,655
システム移行関連費用	8,712	8,909
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	24	93
税金等調整前当期純利益	64,509	△23,521
法人税、住民税及び事業税	11,911	3,268
法人税等還付税額	△1,564	△1,008
法人税等調整額	△1,453	△32,385
法人税等合計	8,894	△30,126
当期純利益	55,615	6,604
非支配株主に帰属する当期純利益	633	110
親会社株主に帰属する当期純利益	54,982	6,494

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
当期純利益	55,615	6,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,994	△4,300
為替換算調整勘定	12,618	11,577
退職給付に係る調整額	653	△1,901
持分法適用会社に対する持分相当額	27	37
その他の包括利益合計	11,304	5,413
包括利益	66,920	12,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,842	11,463
非支配株主に係る包括利益	1,078	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	528,205	—	1,011,787
当期変動額					
剰余金の配当			△ 75,566		△ 75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,982		54,982
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△ 284		△ 284
自己株式の取得				△ 369,999	△ 369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△ 20,868	△ 369,999	△ 390,868
当期末残高	125,167	358,414	507,337	△ 369,999	620,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	△ 58,670	6,096	△ 27,573	3,412	987,625
当期変動額						
剰余金の配当						△ 75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,982
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高						△ 284
自己株式の取得						△ 369,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,000	12,179	681	10,859	1,078	11,937
当期変動額合計	△ 2,000	12,179	681	10,859	1,078	△ 378,930
当期末残高	22,999	△ 46,491	6,777	△ 16,714	4,490	608,695

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	507,337	△ 369,999	620,919
当期変動額					
剰余金の配当			△ 54,983		△ 54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の処分		25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	25,421	△ 48,489	112,479	89,412
当期末残高	125,167	383,836	458,848	△ 257,520	710,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,999	△ 46,491	6,777	△ 16,714	4,490	608,695
当期変動額						
剰余金の配当						△ 54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,494
自己株式の処分						137,901
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,298	11,136	△ 1,867	4,969	554	5,524
当期変動額合計	△ 4,298	11,136	△ 1,867	4,969	554	94,936
当期末残高	18,700	△ 35,355	4,909	△ 11,744	5,045	703,632

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（12社）

Mizuho International plc
Mizuho Securities Europe GmbH
Mizuho (Switzerland) Ltd in liquidation
Mizuho Securities Asia Limited
Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.
Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.
Mizuho Securities India Private Limited
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
株式会社日本投資環境研究所
みずほ証券ビジネスサービス株式会社 その他2社

(連結子会社の増減)

Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。

(新規)

Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 5社

日本証券テクノロジー株式会社
PayPay証券株式会社
楽天証券株式会社 その他2社

(持分法適用会社の増減)

楽天証券株式会社については、当連結会計年度において新たに投資したことにより、持分法適用関連会社としております。

(新規)

楽天証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 12社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社および一部の連結子会社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を、器具備品については主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産および長期前払費用

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑥ 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料に関して、当社は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理

① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

(8) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

なお、当社および一部の連結子会社は、当社が2022年6月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、当社を通算親会社とするグループ通算制度を取りやめ、新たに株式会社みずほフィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
計	47,488	48,267

2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。

2022年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

2023年3月期

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

3. 保証債務

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
計	3	—
(うち保証債務)	(—)	(—)
(うち保証予約)	(3)	(—)

4. 担保に供している資産
2022年3月期

(単位：百万円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金	信 用 取 引 借 入 金	合 計
	期 末 残 高		80,000	7,794
担保に供して いる資産	トレーディング商品	98,607	—	98,607
	投資有価証券	—	18,820	18,820
	計	98,607	18,820	117,427

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品321,271百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等224,875百万円を差し入れております。

2023年3月期

(単位：百万円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金	信 用 取 引 借 入 金	合 計
	期 末 残 高		75,000	3,763
担保に供して いる資産	トレーディング商品	84,963	—	84,963
	投資有価証券	—	4,271	4,271
	計	84,963	4,271	89,234

(注) 上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品160,706百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等156,608百万円を差し入れております。

5. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
投資有価証券	6,339	82,602

6. 担保等として差し入れた有価証券の時価額

(上記4. に属するものは除く)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
(1) 信用取引貸証券	41,091	33,765
(2) 信用取引借入金の本担保証券	7,192	3,067
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,184,857	1,101,330
(4) 現先取引で売却した有価証券	5,095,940	4,009,582
(5) その他担保として差し入れた有価証券	4,576	773

7. 担保等として受け入れた有価証券の時価額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	27,111	23,097
(2) 信用取引借証券	5,047	1,481
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,609,537	2,951,485
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	4,842,467	4,585,843
(5) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	145,437	233,362

(連結損益計算書関係)

2022年3月期

特別損失に計上している減損損失の内訳は、建物39百万円であります。

2023年3月期

1. 特別損失に計上している減損損失の主な内訳は、建物654百万円、器具備品319百万円、ソフトウェア21,074百万円、顧客関連資産10,547百万円およびその他31百万円であります。

2. 当社グループは、リテール・事業法人部門に関して、今後厳しい事業環境が続くとの認識のもと、同部門に帰属する事業用資産等を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

上記減損損失は、32,046百万円（うち、建物79百万円、器具備品314百万円、ソフトウェア21,072百万円、顧客関連資産10,547百万円およびその他31百万円）であります。

当社グループのリテール・事業法人部門については、支店ごとを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。また、共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は3.99%であります。

(連結包括利益計算書関係)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 185	2,864
組替調整額	△ 2,558	△ 8,703
税効果調整前	△ 2,744	△ 5,839
税効果額	749	1,538
その他有価証券評価差額金	△ 1,994	△ 4,300
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,618	11,577
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	2,206	△ 657
組替調整額	△ 1,264	△ 2,083
税効果調整前	941	△ 2,740
税効果額	△ 288	839
退職給付に係る調整累計額	653	△ 1,901
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27	37
その他の包括利益合計	11,304	5,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

2022年3月期

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 2,015,102千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	75,566百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	37円50銭
効力発生日	2021年6月24日

3. 当連結会計年度末の株式引受権の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

2023年3月期

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 2,015,102千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	54,983百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	67円89銭
効力発生日	2022年6月21日

3. 当連結会計年度末の株式引受権の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
株式会社みずほ銀行	679,478	株式会社みずほ銀行	463,363
日本銀行	80,000	日本銀行	47,000
その他	337,305	その他	596,405
計	1,096,783	計	1,106,768

(2) 長期借入金

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	399,000	株式会社みずほフィナンシャルグループ	444,000
株式会社みずほ銀行	60,000	株式会社みずほ銀行	60,000
日本銀行	—	日本銀行	28,000
その他	121,000	その他	192,100
計	580,000	計	724,100

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

2022年3月期		2023年3月期	
借入先	金額	借入先	金額
日本証券金融(株)	7,794	日本証券金融(株)	3,763
計	7,794	計	3,763

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的の債券

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	8,927	38,881	29,953	6,590	29,887	23,297
株 式	5,882	35,350	29,468	6,520	29,242	22,721
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,045	3,530	484	69	645	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,979	3,809	△ 170	2,307	2,256	△ 51
株 式	1,891	1,721	△ 170	293	242	△ 51
債 券	1,851	1,851	—	1,751	1,751	—
そ の 他	237	237	—	263	263	—
合 計	12,907	42,690	29,782	8,898	32,144	23,246

(3) その他有価証券で市場価格のない株式等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	98,104	179,479
非上場株式	19,862	92,842
組合出資	77,782	86,612
その他	458	25

(4) 保有目的を変更した有価証券

2022年3月期

該当事項はありません。

2023年3月期

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

種 類		資 産			負 債		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
2022年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	8,473	681	△ 681
	合 計	—	—	—	8,473	681	△ 681
2023年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	9,444	369	△ 369
	合 計	—	—	—	9,444	369	△ 369

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

種 類		資 産			負 債		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
2022年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	2,716	119	△ 119
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	2,716	119	△ 119
2023年3月期	オプション取引	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引	—	—	—	10,817	211	△ 211
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	スワップ取引	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	10,817	211	△ 211

5. 事業部門別情報

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期			2023年3月期		
	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	リテール・ 事業法人	グローバル 投資銀行	グローバル・ マーケット	リテール・ 事業法人
純営業収益	109,365	231,952	164,039	84,978	310,184	114,308
経常利益	48,374	52,324	44,969	25,340	104,458	4,268

(注) 上記の純営業収益および経常利益には、連結対象会社ではない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）が含まれております。

6. 連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2022年3月期

会社法第444条第4項の規定に基づき、2022年3月期の連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2023年3月期

会社法第444条第4項の規定に基づき、2023年3月期の連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

7. 経営の健全性の状況

2022年3月期

(単位：百万円)

区 分		2022年3月期
基本的項目	(A)	523,935
補完的項目合計	(B)	521,975
その他有価証券評価差額金（評価益）等		29,777
金融商品取引責任準備金等		3,132
一般貸倒引当金		66
長期劣後債務		261,967
短期劣後債務		227,032
控除資産	(C)	232,118
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	813,792
リスク相当額合計	(E)	302,986
市場リスク相当額		152,032
取引先リスク相当額		75,729
基礎的リスク相当額		75,224
連結自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		268.5%

(注) 劣後債務の明細は以下の通りです。

(単位：百万円)

発行日・借入日	償還・弁済期日	長 期	短 期	形 態
2019年6月26日	2022年6月27日	—	30,000	借入金
2020年6月26日	2023年6月26日	—	30,000	借入金
2021年6月24日	2025年6月29日	—	49,000	借入金
2021年6月28日	2024年6月28日	—	30,000	借入金
2021年6月29日	2025年6月29日	—	41,000	借入金
2021年6月29日	2026年6月30日	72,000	18,000	借入金
2021年6月29日	2027年6月29日	90,000	—	借入金
2021年6月29日	2028年6月29日	94,000	—	借入金
2022年3月31日	2029年6月29日	35,000	—	借入金

2023年3月期

(単位：百万円)

区 分		2023年3月期
基本的項目	(A)	680,022
補完的項目合計	(B)	561,028
その他有価証券評価差額金（評価益）等		23,610
金融商品取引責任準備金等		3,352
一般貸倒引当金		65
長期劣後債務		300,000
短期劣後債務		234,000
控除資産	(C)	294,652
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	946,399
リスク相当額合計	(E)	310,647
市場リスク相当額		166,010
取引先リスク相当額		68,090
基礎的リスク相当額		76,546
連結自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		304.6%

(注) 劣後債務の明細は以下の通りです。

(単位：百万円)

発行日・借入日	償還・弁済期日	長 期	短 期	形 態
2020年6月26日	2023年6月26日	—	30,000	借入金
2021年6月24日	2025年6月29日	—	49,000	借入金
2021年6月28日	2024年6月28日	—	30,000	借入金
2021年6月29日	2025年6月29日	—	41,000	借入金
2021年6月29日	2026年6月30日	54,000	36,000	借入金
2021年6月29日	2027年6月29日	72,000	18,000	借入金
2021年6月29日	2028年6月29日	94,000	—	借入金
2022年3月31日	2029年6月29日	35,000	—	借入金
2022年6月27日	2025年6月27日	—	30,000	借入金
2022年7月29日	2029年6月29日	25,000	—	借入金
2023年1月31日	2029年6月29日	10,000	—	借入金
2023年3月31日	2029年6月29日	10,000	—	借入金

MIZUHO

みずほ証券